

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年5月26日
【事業年度】	第16期（自平成22年3月1日至平成23年2月28日）
【会社名】	株式会社ゼットン
【英訳名】	zetton inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲本 健一 愛知県名古屋市中区栄三丁目12番23号
【本店の所在の場所】	(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	(052) 243 - 2961 (代表)
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿西二丁目20番3号 (平成22年5月1日に最寄りの連絡場所が変更しております。)
【電話番号】	(03) 6416 - 3120 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 森 充
【縦覧に供する場所】	株式会社ゼットン東京本社 (東京都渋谷区恵比寿西二丁目20番3号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第12期 平成19年2月	第13期 平成20年2月	第14期 平成21年2月	第15期 平成22年2月	第16期 平成23年2月
売上高 (千円)		4,978,219	5,634,816	5,902,604	6,371,500
経常利益又は経常損失 () (千円)		131,325	105,520	148,724	183,322
当期純利益又は当期純損失 () (千円)		63,624	20,890	256,750	102,486
純資産額 (千円)		677,148	630,470	413,520	523,192
総資産額 (千円)		2,278,027	2,232,214	2,904,724	2,776,876
1株当たり純資産額 (円)		17,599.70	16,279.88	10,677.84	13,509.76
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)		1,653.65	539.57	6,629.75	2,646.39
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)		1,587.69	526.26		2,592.34
自己資本比率 (%)		29.7	28.2	14.2	18.8
自己資本利益率 (%)		9.70	3.20	49.20	21.88
株価収益率 (倍)		29.57	53.01		10.92
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		252,359	222,952	192,083	389,395
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		684,488	343,017	668,757	168,003
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		472,003	451	674,513	285,920
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)		416,706	281,138	472,780	410,857
従業員数 (人)		246	272	258	234
(外、平均臨時雇用者数) ()		(464)	(542)	(604)	(709)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第13期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第15期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 従業員数欄の()外書きは、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第12期 平成19年2月	第13期 平成20年2月	第14期 平成21年2月	第15期 平成22年2月	第16期 平成23年2月
売上高 (千円)	3,750,628	4,741,379	5,390,869	5,675,736	4,318,687
経常利益又は経常損失 () (千円)	100,524	111,979	136,715	98,518	132,363
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	45,837	49,805	53,320	307,540	73,577
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	330,540	330,540	330,890	330,890	330,890
発行済株式総数 (株)	38,475	38,475	38,727	38,727	38,727
純資産額 (千円)	629,121	678,926	732,947	425,406	498,983
総資産額 (千円)	1,643,937	2,241,946	2,319,249	2,895,688	2,328,456
1株当たり純資産額 (円)	16,351.43	17,645.91	18,926.00	10,984.76	12,884.65
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	1,261.37	1,294.48	1,377.19	7,941.24	1,899.89
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	1,197.20	1,242.85	1,343.24		1,861.08
自己資本比率 (%)	38.3	30.3	31.6	14.7	21.4
自己資本利益率 (%)	10.70	7.60	7.60	53.10	15.92
株価収益率 (倍)	60.25	37.78	20.77		15.21
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	298,040				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	480,456				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	324,005				
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	392,429				
従業員数 (人)	176	238	266	249	174
(外、平均臨時雇用者数)	(395)	(449)	(522)	(559)	(360)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第13期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。また、第12期の持分法を適用した場合の投資利益につきましては、対象がないことから記載しておりません。

3. 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 平成18年7月1日付をもって株式1株を3株に分割しております。

5. 従業員数欄の()外書きは、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2【沿革】

年月	概要
平成7年10月	愛知県名古屋市中区栄三丁目9番14号に飲食店の経営を主な事業目的として株式会社ゼットン（資本金10,000千円）を設立
平成7年11月	愛知県名古屋市中区に第一号店として「ZETTON」を開店（平成16年2月に閉店）
平成8年4月	デザイン事業部を新設
平成9年2月	愛知県名古屋市中区に「zetton ODEON」を開店
平成9年6月	本社を愛知県名古屋市中区栄三丁目12番23号に移転
平成10年6月	愛知県名古屋市中村区に「ZETTONZ nagoya」を開店
平成11年6月	愛知県名古屋市中区に「ZETTONZ nishiki」を開店
平成12年5月	有限会社ファンパワー設立（被合併会社）
平成13年3月	東京都渋谷区に東京第一号店として「ZETTON ebisu」を開店
平成13年11月	東京都中央区に「ginza zetton」を開店
平成14年1月	東京都中央区に「Cabaret,」（「ginza zetton」B1F）を開店
平成14年2月	有限会社ファンパワーを有限会社ゼットン・ジー・ビーに社名変更
平成14年4月	愛知県名古屋市熱田区に「ギンザ舌舌 kanayama」を開店
平成14年8月	東京都渋谷区に「チャミスルjinro style恵比寿」を開店
平成14年9月	京都府京都市中京区に「麩屋町三条」を開店
平成15年2月	愛知県名古屋市中村区に「猪口猪口」を開店
平成15年3月	東京都中央区に「銀座ロビー」を開店
平成15年3月	東京都中央区に「shiokara」（「銀座ロビー」B1F）を開店
平成15年4月	東京都港区に「imoarai」を開店
平成15年10月	愛知県名古屋市中区に「20, AVENUE DE CHAMPAGNE」を開店
平成16年2月	東京都港区に東京支社を設立
平成16年3月	有限会社ゼットン・ジー・ビーを吸収合併
平成16年5月	公共施設への出店第一号店として愛知県名古屋市の運営する「ランの館」内に「THE ORCHID ROOM conservatory & terrace」を開店
平成16年7月	東京都渋谷区に「神南軒」を開店
平成16年11月	愛知県名古屋市の所有する都市公園「徳川園」内に「ガーデンレストラン徳川園」を開店
平成17年2月	中部国際空港（セントレア）内に「ZETTON CAFE & EATS」を開店
平成17年3月	財団法人名古屋都市整備公団の運営する商業施設「アスナル金山」内に「東京 渋谷 神南軒」及び「Aloha Table Muu Muu COFFEE & COCKTAILS」を開店
平成17年10月	財団法人三井文庫の運営する「三井記念美術館」内に東京での公共施設への出店第一号として「三井記念美術館 MUSEUM CAFE」を開店
平成17年11月	商業店舗ブランド再開発の一環として「ZETTONZ nagoya」を改装し「Pā'INA Aloha Table Hawaiian Eats with Muu Muu COFFEE」を開店 愛知県名古屋市中村区に「Aloha Table Hawaiian Sweets & Foods」を開店
平成18年3月	東京都目黒区に東京支社を移転
平成18年6月	「名古屋テレビ塔」内に「THE TOWER RESTAURANT NAGOYA」を開店
平成18年7月	東京都目黒区に「M&L Hawaiian Eats with Muu Muu COFFEE」を開店
平成18年8月	神奈川県横浜市神奈川区の「横浜ベイクォーター」内に「ALOHA TABLE Ocean Breeze Hawaiian Eats with Muu Muu COFFEE」を開店
平成18年9月	愛知県一宮市に「GARLANDS」を開店
平成18年10月	名古屋証券取引所セントレックスに株式を上場
平成18年11月	商業施設「アスナル金山」内の「東京 渋谷 神南軒」を改装し「金山ソウル」を開店
平成18年12月	「チャミスルjinro style恵比寿」を開店
平成19年1月	東京都中央区の文化施設「室町 福德塾」内に「福德茶屋」を開店
平成19年3月	東京都港区「東京ミッドタウン」内に「orangé」を開店 オーストラリアに子会社「zetton Ocean Room PTY.LTD」を設立
平成19年6月	オーストラリアのシドニーに「OCEAN ROOM」を開店
平成19年8月	愛知県名古屋市中区栄三丁目25番39号に本社を移転
平成19年9月	「ZETTONZ nishiki」を改装し「チカニシキ」を開店

年月	概要
平成19年10月	「岐阜シティ・タワー43」内に「forty three」を開店 「岐阜シティ・タワー43」内に「東京渋谷神南軒」を開店 東京倶楽部ビルディング内に「食堂BAR カスミガセキ」を開店
平成19年12月	「M&L Hawaiian Eats with Muu Muu COFFEE」を開店
平成20年1月	東京都港区に東京支社を移転
平成20年3月	東京都港区の「赤坂サカス」にある「赤坂BIZタワー」内に「grigio la tavola」を開店 東京都港区の「赤坂サカス」にある「赤坂BIZタワー」内に「b&r」を開店 JR大宮駅「ルミネ大宮店ルミネ2」内に「Lānai Hawaiian Natural Dishes」を開店
平成20年6月	東京都中央区に「ニホンバシイチノイチノイチ」を開店
平成20年8月	愛知県豊橋市にある商業施設「COCOLA FRONT」内に「Aloha Table Hawaiian Diner with Muu Muu Coffee」を開店
平成20年9月	横浜駅西口にある商業施設「横浜MORE'S」に「A&P with terrace」を開店
平成20年10月	子会社「ZETTON, INC.」を設立
平成21年1月	「imoarai」を開店
平成21年2月	「岐阜シティ・タワー」内の「東京渋谷神南軒」を開店
平成21年3月	「ギンザ舌呑 kanayama」を開店 東京都渋谷区に「ALOHA TABLE Daikanyama Forest」を開店 東京都豊島区の「ECHIKA IKEBUKURO」内に「Aloha Table KAU KAU KORNER」を開店
平成21年4月	ハワイ・ワイキキに「Aloha Table Waikiki」を開店
平成21年5月	横浜市中区にある「横浜マリンタワー」内に「TOWER RESTAURANT YOKOHAMA」を開店 横浜市中区にある「横浜マリンタワー」内に「THE BUND」を開店 横浜市中区にある「横浜マリンタワー」内に「mizumachi bar」を開店
平成21年5月	東京都港区に「Aloha Table Hawaiian Bar」を開店
平成21年9月	オーストラリアのシドニーにある「OCEAN ROOM」を改装・開店
平成21年11月	東京都港区に「六七」を開店
平成22年1月	子会社「株式会社アロハテーブル」を設立
平成22年3月	子会社「株式会社アロハテーブル」にハワイアン業態の飲食店舗を承継
平成22年3月	横浜市中区の「TOCみなとみらい」にあるショッピングタウン「Colette Mare」に「MANOA Aloha Table」を開店
平成22年5月	本社を東京都渋谷区恵比寿西二丁目20番3号に移転し、名古屋と東京の本部機能を集約
平成22年5月	東京都港区に「PACIFIC COAST HOUSE」を開店 東京都港区に「Good Days Malasada」を開店 東京都港区に「AOSTA」を開店
平成22年6月	大阪市北区の中之島公園内に期間限定店舗「R Riverside Grill & BEER GARDEN」を開店 東京都中央区に「gindachi」を開店 東京都渋谷区にある「ZETTON ebisu」を「M&L Aloha Table Hawaiian Eats」として改装・開店
平成22年7月	名古屋市中区にある「zetton ODEON」を「LUAU Aloha Table with GalaBanquet」として改装・開店 東京都目黒区にフランチャイズ店舗「ALOHA TABLE 学芸大学駅前店」を開店
平成22年9月	東京都武蔵野市吉祥寺の「アトレ吉祥寺」に「Aloha Table HAWAIIAN DELI」を開店 東京都中央区にフランチャイズ店舗「ALOHA TABLE 銀座コリドー街店」を開店
平成23年4月	韓国ソウル市内にフランチャイズ店舗「ALOHA TABLE Seoul」を開店

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社ゼットン）、連結子会社3社及び非連結子会社1社で構成されており、当連結会計年度末現在、東海エリアに14店舗、関東エリアに30店舗、関西エリアに2店舗、オーストラリアに1店舗、ハワイに1店舗、計48店舗のレストラン店舗を運営しております。

当社グループは、「店づくりは街づくり」という基本理念のもと、飲食を通して街の活性化、新しい文化の醸成に貢献するべく、「公共施設開発事業」及び「商業店舗開発事業」を主要戦略事業として推し進めております。

また、創業以来強みとしているデザイン能力を活かし、グラフィックデザインの企画・製作や公共施設などへのコンサルティングを行う、「プランニング&コンサルティング事業」も引き続き行ってまいります。

なお、実際の事業運営に関しては、レストランの運営を行うフードサービス、レストランでの結婚式・披露宴の企画・運営を行うブライダル、全店舗のデザイン業務を担当するデザインの機能別区分によって横断的に行っております。

公共施設開発事業

美術館や博物館、空港ビルや駅ビルなどの公共施設は、文化・歴史の伝承や利便性の向上などを通じて、われわれ地域住民の生活を豊かなものにしております。

当社グループは、そのような公共施設内でのレストランスペースは公共施設の付帯的要素が強いものではなく、施設を訪れたお客様に喜んで頂くのはもちろんのこと、お客様がレストランを目的にその公共施設を訪れるような、集客施設としての店づくりを目指しております。

当社グループの強みは、対象となる施設のイメージや訪れる人々のニーズを捉えながら、レストランのコンセプトを考えることのできるクリエイティブ能力、それを提案に落とし込むことのできるプレゼンテーション能力と、ホスピタリティ溢れるサービスや質の高い料理を提供できる店舗運営能力であると考えております。

これらの強みを総合的に活かし、新しく建設される公共施設における新規店舗の開発（イノベーション）だけでなく、風化・老朽化した公共施設や付随する飲食店舗を再開発（リノベーション）し、活かすことによって、施設の活性化及び施設利用者へのサービス向上を図り、地域社会に貢献する所存であります。

当社グループは、日本全国に数多く存在する自治体等が運営する公共施設の他に、美術館や博物館などの文化施設、ならびに空港や駅など公共交通機関にまつわる施設を当事業のターゲットと考えております。

なお、当社グループは、当連結会計年度末現在、公共施設開発事業にて14店舗のレストラン店舗を運営しております。

商業店舗開発事業

地域・街が異なれば、住む人や働く人が異なり、レストランの利用の仕方や過ごし方が異なるという考え方から、当社グループは設立以来、一つとして同じ店を作らないという方針で新しい店舗ブランドを開発してまいりました。

また、主要戦略事業である公共施設への出店に際しても、さまざまな業態やブランドを持っていることで、出店する施設のコンセプトや立地特性にあったレストランの開発が容易になると考えております。

今後も引き続き、出店する地域の人々や立地の特性に合わせた店舗の開発・再開発を行っていくことにより、常に変化する顧客ニーズに対応し、長く愛される店づくりを目指してまいります。

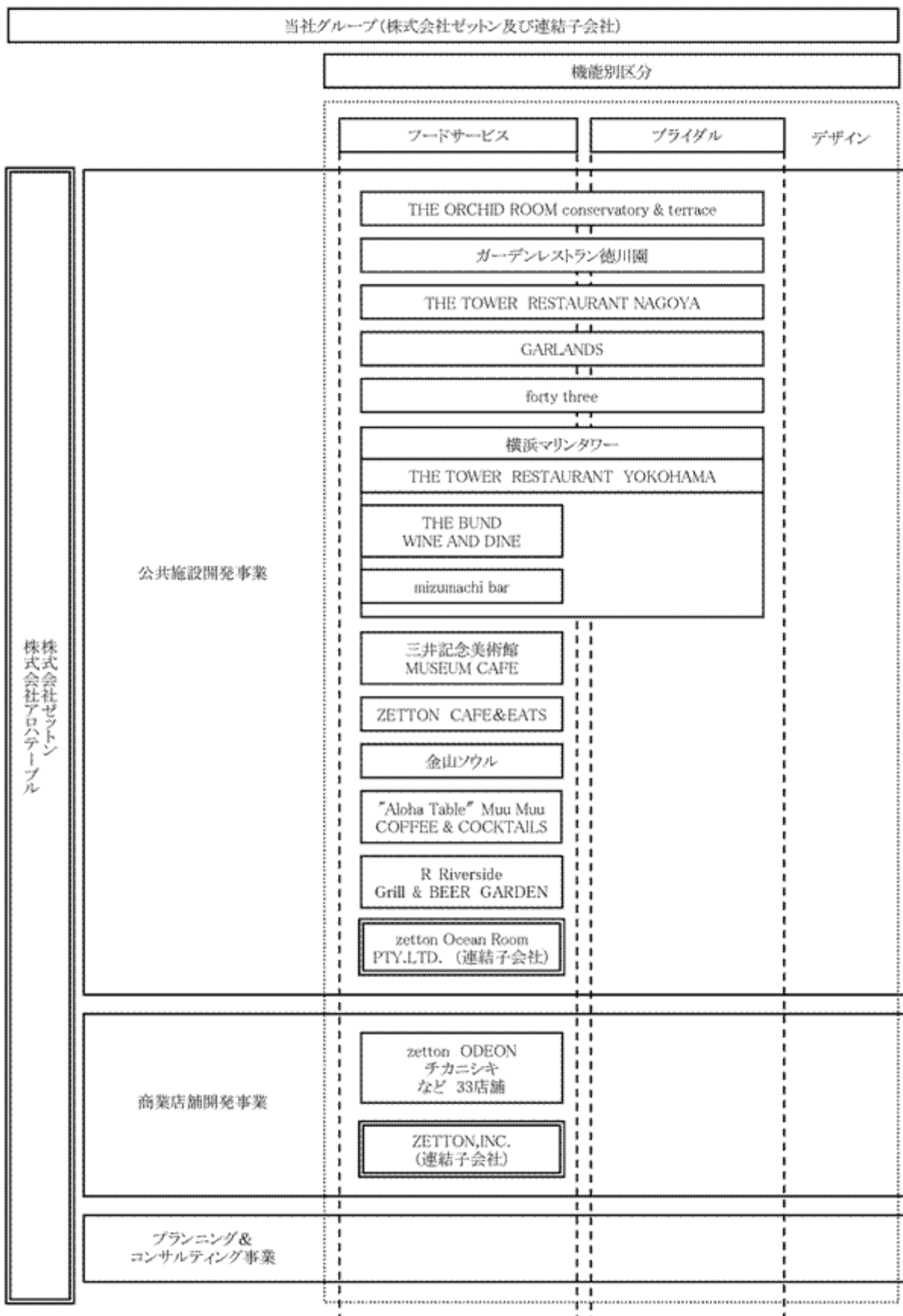
なお、当社グループは、当連結会計年度末現在、商業店舗開発事業にて34店舗のレストラン店舗を運営しております。

プランニング&コンサルティング事業

企業や店舗のロゴデザインなどグラフィックデザインの企画・製作を行うほか、公共施設や商業施設、飲食店舗などのコンサルティング、内装デザインなどを行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



当連結会計年度末現在、以下の店舗を運営しております。
公共施設開発事業

施設種類	店舗名	コンセプト(業態)
博物館	THE ORCHID ROOM Conservatory & Terrace (ザ オーキッド ルーム コンサバトリー&テラス) 席数：70席	世界中から集められた蘭が彩る大庭園「ランの館」にあるレストラン。様々な植物を有するアトリウムに隣接するダイニングと、広大なガーデンを望むテラスは、お食事とウェディングにもご利用頂けます。
文化施設	ガーデンレストラン徳川園 (ガーデンレストラントクガワエン) 席数：レストラン170席 ガーデンホール80席 蘇山荘40席	「徳川園」の緑豊かな自然と、壮大で清らかな大池を望むガーデンレストラン。ウェディングにも対応し、古式ゆかしい徳川の森から美しい花嫁を送り出します。
	THE TOWER RESTAURANT NAGOYA (タワー レストラン ナゴヤ) 席数：レストラン120席 ラウンジ44席	「名古屋テレビ塔」のリニューアルと同時に、オープンした、街を一望する天空のレストラン&ウェディング。最高のロケーションの中、四季折々の厳選された素材を活かした料理をお楽しみ頂けます。
	横浜マリントワー (ヨコハママリントワー)	横浜開港150周年を迎え、新たに生まれ変わった街のシンボル。観光の拠点としての役割だけでなく、新しい価値や魅力を生み出す文化交流の場として、活躍していきます。
	THE BUND WINE AND DINE (横浜マリントワー内) (ザ バンド ワイン アンド ダイニング) 席数：100席	「横浜マリントワー」1階に高い天井と一面の窓が広がる開放的な空間が魅力的なカジュアル・レストラン。山下公園の豊かな緑を目の前に、港の風情を感じながら、本格イタリアン、スイーツやカフェを気軽にお楽しみ頂けます。
	mizumachi bar (横浜マリントワー内) (ミズマチバー) 席数：40席	「横浜マリントワー」の水町通側1階に佇むシックなトラディショナル・バー。美しい曲線を描く重厚なカウンターとシックなインテリア、キャンドルの灯が大人の時間を演出します。
	THE TOWER RESTAURANT YOKOHAMA (横浜マリントワー内) (タワー レストラン ヨコハマ) 席数：110席	「横浜マリントワー」4階にある、テラスを備えた開放的なコンチネンタル・レストラン。山下公園の緑豊かな木々や横浜港を一望する贅沢な眺望とともに、地場野菜や地元の新鮮魚介による、横浜ならではのメニューを揃えたフレンチをお楽しみ頂けます。
庭園	GARLANDS (ガーランズ) 席数：レストラン90席	地域住民の要望により残された広大な庭園を活かしたウェディング&バンケット。メインバンケットとサニーサイドテラス、森の景色と融合するガーデンホールにて、ゆったりとした優雅な時間を提供いたします。
公園	R Riverside Grill & BEER GARDEN (アール リバーサイド グリル アンド ビアガーデン) 席数：142席	大阪の都心を流れる堂島川と土佐堀川の中州にある緑豊かな空間「中之島公園」内のビアガーデン。開放感溢れるオープンエアの席と屋根付きの席を用意しております。彩り鮮やかなバラの花々を眺めながら、真夏の夜をお楽しみ頂けます。
美術館	三井記念美術館 MUSEUM CAFE (ミツイキネンビジュツカン ミュージアムカフェ) 席数：38席	「三井記念美術館」での鑑賞後に、カフェを楽しんでいただくスポット。美術館に見合った高感度なカフェを実現しております。
空港	ZETTON CAFE & EATS (ゼットン カフェ アンド イーツ) 席数：70席	「中部国際空港セントレア」内のカフェレストラン。広大なチェックインフロアを一望でき、待ち合わせや搭乗前の待ち時間の解消に、カフェやお酒を楽しんで頂けます。

施設種類	店舗名	コンセプト(業態)
駅	金山ソウル (クンサンソウル) 席数: 70席	「金山総合駅」に隣接した商業施設「アスナル金山」内のコリアン・レストラン。ヘルシーで体にうれしい韓国料理をお楽しみ頂けます。
	Aloha Table Muu Muu COFFEE & COCKTAILS (アロハ テーブル ムウムウ コーヒー アンド カクテルズ) 席数: 70席	「金山総合駅」に隣接した商業施設アスナル金山内のカフェ & ダイナー。ハワイをテーマにしたことにより幅広い層のお客様にお寛ぎ頂けます。
	forty three (フォーティ スリー) 席数: 60席	JR岐阜駅前で岐阜市が開発を行った「岐阜シティ・タワー43」の展望フロア(43階)に位置するレストラン。岐阜の食材をふんだんに取り入れたコンチネンタルスタイルの料理を提供いたします。岐阜の街を一望するスカイウェディングにもご利用頂けます。
港	OCEAN ROOM (オーシャン ルーム) 席数: 230席	毎日仕入れる30種類もの新鮮な魚介類を、リクエストに応じた料理に仕立てるシーフード・レストラン。海外公共施設への足掛かりとして、シドニーの「国際旅客ターミナル」内にオープンしました。

商業店舗開発事業

店舗名	コンセプト(業態)
LUAU Aloha Table with Gala Banquet (ルアウ アロハ テーブル ウィズ ガーラバンケット) 席数: 210席	「zetton ODEON」よりハワイアン・カフェ・ダイニングとしてリニューアル。4フロアから異なる雰囲気を演出し、各種パーティーやカジュアルウェディングにもご利用頂けます。
チカニシキ (チカニシキ) 席数: 55席	リゾートフルなバーダイニングで、和を中心に展開するアジア料理と豊富なお酒を提供いたします。
猪口猪口 (チョコチョコ) 席数: 62席	蕎麦をメインに「炙り焼き」「刺身」等を伝統的なスタイルで提供いたします。
Pā'INA Aloha Table Hawaiian Eats with Muu Muu COFFEE (パイナ アロハ テーブル ハワイアン イーツ ウィズ ムウ ムウ コーヒー) 席数: 72席	ロコメニューやコナコーヒー、食事の時間はハワイアンキューズを楽しむ大人のハワイアンカフェ&ダイナーです。
Aloha Table Muu Muu COFFEE, Hawaiian Sweets & Foods (アロハ テーブル ムウ ムウ コーヒー ハワイアン スウィーツ アンド フーズ) 席数: 40席	彩りのトロピカルカクテル、ティピカルなハワイアン・フード、こだわりのハワイアン・コナ・コーヒーをご用意しております。
M&L Aloha Table Hawaiian Eats (エムアンドエル アロハ テーブル ハワイアン イーツ) 席数: 60席	「ZETTON ebisu」よりハワイアン・カフェ・ダイニングとしてリニューアル。心地よい風を感じながらテラスでゆったりハワイ時間をお楽しみ頂けます。
ginza zetton (ギンザ ゼットン) 席数: 125席	「名古屋とアジアの融合」名古屋の料理を中心とした和食と、韓国・台湾などニアアジアをテーマにしたダイニングレストランです。
Cabaret, (キャバレー) 席数: 25席	ginzazetton地下1階のグランド・バー。大人のバーの雰囲気を味わって頂けます。
銀座ロビー (ギンザロビー) 席数: 80席	銀座の洋食と京都の和食をテーブルの上で融合。全く新しい大人のダイニングとしてトラディショナルジャパニーズを表現したことで、幅広いお客様にご利用頂いております。
shiokara (シオカラ) 席数: 25席	大人がゆっくりと楽しめる雰囲気の中で、日本各地の珍味を楽しんで頂けます。
神南軒 (ジンナンケン) 席数: 125席	「トラディショナルジャパニーズ」伝統的な日本の食である京の和食と、ハイカラな銀座の洋食をイメージした料理を提供いたします。
数屋町三条 (フヤチョウサンジョウ) 席数: 53席	築100年の町屋を舞台に洗練された雰囲気の中、本格的な京料理を楽しんで頂けます。また庭の奥には築230年の蔵を改築した本格的バーも備えております。

店舗名	コンセプト(業態)
ALOHHA TABLE Ocean Breeze Hawaiian Eats with Muu Muu COFFEE (アロハ テーブル オーシャン ブリーズ ハワイアン イーツ ウィズ ムウムウ コーヒー) 席数: 110席	商業施設「横浜ベイクォーター」内のカフェ&ダイナー。横浜港を一望する開放的なテラスで風を感じながら、ハワイアン・フードを楽しんで頂けます。
orangé (オレンジ) 席数: 100席	「東京ミッドタウン」内のシャンパン・ビストロ。テーマである「オレンジ」を使ったメニューをはじめ、厳選した素材を使ったライトフレンチを、シャンパンとともに気軽にお楽しみ頂けます。
食堂BARカスミガセキ (ショクドウパールカスミガセキ) 席数: 120席	官庁街のオアシス「霞ダイニング」の2階にオープン。和食ベースの定食や惣菜を提供いたします。食べたいものをいろいろ食べられる食堂の楽しさと、パールの気軽さを併せ持つジャパニーズ・パールです。
grigio la tavola (グリージョ ラ ターボラ) 席数: 46席	商業施設「赤坂BIZタワー」内にオープン。旬の食材のおいしさを存分に生かしたイタリア料理とカジュアルなものから本格派まで幅広く取り揃えたワインを、木のぬくもりを生かした温かみのある店内で楽しんで頂けます。
b&r (ビー アンド アール) 席数: 23席	商業施設「赤坂BIZタワー」内にオープン。ほのかな灯りに照らし出されるウッドで落ち着いた空間。パブのような賑わいを見せる店内で、気軽に本格シガーをご堪能頂けます。
Lānai Hawaiian Natural Dishes (ラナイ ハワイアン ナチュラル ディッシュイズ) 席数: 150席	埼玉県・大宮駅に直結する「ルミネ大宮店ルミネ2」の4Fに位置するハワイアン・カフェ&レストラン。店内は、ゆったりとしたハワイアン・ミュージックが流れ、デッキへと繋がる開放的なテラス席もあり、リゾートフルな空間で、ハーブを使ったナチュラルでヘルシーなハワイアンメニューを楽しんで頂けます。
ニホンバシイチノイチノイチ (ニホンバシイチノイチノイチ) 席数: 110席	五街道の起点として、江戸の中心として栄えた日本橋。日本の伝統と文化が息づく街にふさわしい、全国から厳選した食材を用いた「日本の食」を提供いたします。ダイニングに、パール、日本橋を望むテラス席も備え、選りすぐりの日本酒や焼酎とともに粋な時間を過ごせる空間を提供しております。
Aloha Table Hawaiian Diner with Muu Muu Coffee (アロハ テーブル ハワイアン ダイナー ウィズ ムウ ムウ コーヒー) 席数: 61席	愛知県豊橋市にある複合商業施設「COCOLA FRONT」の1階にオープン。ゆるやかな空気が流れるリゾートフルな雰囲気の中、ハワイアン・フードや彩り豊かなトロピカルカクテル、こだわりのコナ・コーヒー等をお楽しみ頂けます。
A&P with terrace (エーアンドピー ウィズ テラス) 席数: 120席	横浜駅西口にある「横浜MORE'S」9Fにオープン。リゾートフルなインテリアに、開放的な個室もご用意。タイやベトナムミーズからパシフィッククリムまで、素材とスパイスの調和した料理を提供いたします。
Aloha Table KAU KAU KORNER (アロハ テーブル カウ カウ コーナー) 席数: 50席	東京メトロ・池袋駅構内の商業施設「Echika池袋」内にオープン。温かみのあるウッドを多用したリラックス空間の中、ハワイアン・フードやハワイアン・スイーツ、色とりどりのトロピカルカクテル等をお楽しみ頂けます。

店舗名	コンセプト(業態)
ALOHA TABLE Daikanyama Forest (アロハ テーブル ダイカンヤマ フォレスト) 席数：150席	東京・代官山にオープンした、アスリートのためのトライアスロンショップ「ATHLONIA(アスロニア)」と同時にオープン。リアルなハワイを表現する大人のハワイアン・カフェ&ダイナー。開放的なテラスと店内の中、ナチュラルでヘルシーなハワイ料理をはじめ、芳醇なコナコーヒーやトロピカルカクテル等をお楽しみ頂けます。
Aloha Table Waikiki (アロハ テーブル ワイキキ) 席数：90席	「アロハテーブル」ブランドの本店として、ハワイ・ホノルルの中心街であるワイキキにオープン。温かみのあるウッドを多用した店内、心地よい風を感じるテラス、ハワイアン・ミュージックが流れる落ち着いた雰囲気の中、ハワイアン・ローカルフードをはじめ、ジャパニーズ・ローカルフードもご提供。アロハテーブル本店として、リアルなハワイを表現いたします。
Aloha Table Hawaiian Bar (アロハ テーブル ハワイアン バー) 席数：85席	オフィス街として賑わいを見せる東京・赤坂 榎坂にある「赤坂榎坂森ビル」の1階にオープン。開放的なテラス席をもつハワイアン・カジュアル・バル。コナコーヒーやトロピカルカクテル等をお楽しみ頂けます。
六七 (ロクナナ) 席数：50席	都会の中心とは思えない、どこか懐かしさを感じる町並みの一角に佇むバー。扉を開けると現実と切り離されたスタイリッシュな空間に魅了されます。BARならではの贅沢な心地よい空間をお楽しみ頂けます。
MANOA ALOHA TABLE (マノア アロハテーブル) 席数：100席	みなとみらい地区の玄関口、横浜市桜木町駅前、T O C大型ショッピングタウン コレットマーレ1Fにハワイアン・カフェ・バー&ダイニングとしてオープン。オリジナルロコモコやコナコーヒー、アサイボウル等をお楽しみ頂けます。
PACIFIC COAST HOUSE (パシフィック コースト ハウス) 席数：30席	東京都港区南青山のAOYAMA Francfranc Villageに3スタイルの店舗としてオープン。内装は森田恭通氏の手掛け、シック&モダンでLAテイストなインテリア。彩りの惣菜からサラダ、パスタ、スイーツ等をお楽しみ頂けます。
Good Days MALASADA (グッド デイズ マラサダ) 席数： 席	東京都港区南青山のAOYAMA Francfranc Villageに3スタイルの店舗としてオープン。ハワイで人気のハワイアン・ドーナツ”マラサダ”のショップ。Aloha Tableワイキキで培ったスウィートな味をお届けします。
AOSTA (アオスタ) 席数： 席	東京都港区南青山のAOYAMA Francfranc Villageに3スタイルの店舗としてオープン。屋台的スタンディングバーとして、青山の空の下、おでんやたこ焼き等をお楽しみ頂けます。
gindachi (ギンダチ) 席数：27席	銀座の路地裏に佇む銀座ロビーの1階に立ち飲みワインバーとしてオープン。世界のワインを豊富に取り揃え、ワインを片手に北イタリアの煮込み料理等をお楽しみ頂けます。
Aloha Table HAWAIIAN DELI (アロハ テーブル ハワイアン デリ) 席数：40席	東京都武蔵野市吉祥寺の駅前ショッピングタウンアトレ吉祥寺にオープン。ロコモコやアヒボキ、マラサダ等をお楽しみ頂けます。

店舗名	コンセプト(業態)
Aloha Table 学芸大学駅前店 (アロハ テーブル ガクゲイダイガクエキマエテン) 席数: 40席	アロハテーブルのフランチャイズ1号店として、東京都目黒区にオープン。ゆるやかな時間が流れる大人のハワイアン・カフェ・ダイニングをコンセプトに、お昼から夜まで、思い思いの時間をお楽しみ頂けます。
Aloha Table ギンザ・コリドー街店 (アロハ テーブル ギンザ・コリドーガイテン) 席数: 45席	東京都中央区銀座に大人のハワイアンがオープン。アロハカクテルやショートカクテル等、アルコール類が充実。ランチから深夜のバー使い等、思い思いにアロハテーブルをお楽しみ頂けます。
ALOHA TABLE Seoul (アロハ テーブル ソウル) 席数: 180席	アロハテーブルの海外店舗第2弾として韓国ソウル市内にオープン。トロピカルドリンクやブブ等のハワイアンローカルフードを始め、韓国ならではの石焼きライスボウルなど、進化したハワインをお楽しみ頂けます。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) zetton Ocean Room PTY. LTD. (注)1	Bay4,Overseas Passenger Terminal,Circular Quay West,The Rocks,Sydney, NSW 2000 Australia	(千豪ドル) 1,990	公共施設開発 事業	100	役員の兼任 2名。
ZETTON, INC.	2238 Lau 'ala St,2nd Floor, Honolulu,Hawaii 96815 USA	(千米ドル) 1	商業店舗開発 事業	100	役員の兼任 1名。
株式会社アロハテーブル	愛知県名古屋市中区	(千円) 10,000	商業店舗開発 事業	100	役員の兼任 3名。

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

3. 株式会社アロハテーブルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	1,686,165	千円
(2) 経常利益	58,743	千円
(3) 当期純利益	36,694	千円
(4) 純資産額	45,317	千円
(5) 総資産額	624,689	千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
公共施設開発事業	95 (240)
商業店舗開発事業	90 (466)
プランニング&コンサルティング事業	14 ()
全社(共通)	35 (3)
合計	234 (709)

- (注) 1. 従業員数欄の()外書きは、年間の臨時従業員の平均雇用人員であります。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
174 (360)	31.9	3.4	3,759,853

- (注) 1. 従業員数欄の()外書きは、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2. 従業員数が前事業年度に比べ75名減少したのは、平成22年3月1日を効力発生日として会社分割を行った為、株式会社アロハテーブルに人員が異動したこと等によるものであります。
3. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向け輸出の回復や政府の経済対策の効果等により、緩やかではありますが景気回復基調となりました。しかしながら、国内消費におきましては、円高基調による懸念、雇用情勢も依然として厳しく、先行き不透明感の拭えない状況で推移いたしました。

外食業界におきましても、節約志向、低価格志向等を背景に、消費者の外食に対する支出傾向は、依然として厳しい状況が続いております。

このような市場環境の下、当社グループは、「横浜マリントワー」の収益力強化、ハワイアンブランド「ALOHA TABLE」の店舗及び期間限定店舗の積極展開、また、全社的なコスト低減に注力してまいりました。なお、当社グループは、ハワイアンブランド「ALOHA TABLE」について、フランチャイズ店舗の出店による多店舗展開にも取り組んでおり、当連結会計年度にて、2店舗の出店をしております。

全店舗数におきましては、当連結会計年度末にて、直営店46店舗（国内44店舗、海外2店舗）、F C店2店舗の計48店舗となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は6,371百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は200百万円（前年同期は営業損失135百万円）、経常利益は183百万円（同経常損失148百万円）、当期純利益は102百万円（同当期純損失256百万円）となり、過去最高益を達成いたしました。

事業の戦略事業別の業績は次のとおりであります。

公共施設開発事業

「ガーデンレストラン徳川園」、「GARLANDS」、「THE TOWER RESTAURANT NAGOYA」等の大型店舗、平成21年5月に新店舗いたしました「横浜マリントワー」、また、平成22年6月に大阪府大阪市北区の中之島公園内に新店舗いたしました「R Riverside Grill & BEER GARDEN」を中心として好調に推移いたしました。

この結果、当事業における売上高は3,104百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は446百万円（同78.6%増）となりました。

商業店舗開発事業

平成22年3月に神奈川県横浜市中区のColette Mareみなとみらい1Fに「MANOA ALOHA TABLE」を、平成22年5月に東京都港区南青山にオープンしたFrancfranc 1Fに「PACIFIC COAST HOUSE」、「Good Days MALASADA」、「AOSTA」を、平成22年6月に東京都中央区銀座に「gindachi」を、平成22年9月に東京都武蔵野市吉祥寺のアトレ吉祥寺内に「Aloha Table HAWAIIAN DELI」を新規出店するとともに、平成22年6月に「M&L Aloha Table Hawaiian Eats」（旧 ZETTON ebisu）、平成22年7月に「LUAU Aloha Table with GalaBanquet」（旧 zetton ODEON）をリニューアルオープンいたしました。

また、夏季限定店舗が当初予想を上回って推移いたしました。

この結果、当事業における売上高は3,264百万円（同12.8%増）、営業利益は336百万円（同74.4%増）となりました。

プランニング&コンサルティング事業

グラフィックデザインの制作、コンサルティング等により、当事業における売上高は2百万円（同76.2%減）、営業損失は82百万円（前年同期は営業損失71百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、減価償却費、税金等調整前当期純利益等の資金増加要因を長期借入金の返済による支出、有形固定資産の取得による支出等の資金減少要因が上回った為、前連結会計年度末に比べ、61百万円減少の410百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は389百万円（前年同期は192百万円の収入）となりました。これは主に減価償却費247百万円、税金等調整前当期純利益197百万円、仕入債務の減少額42百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は168百万円（同668百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出197百万円、有形固定資産の売却による収入22百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は285百万円（同674百万円の収入）となりました。これは主に長期借入れによる収入175百万円、長期借入金の返済による支出378百万円等によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
公共施設開発事業	975,029	103.5
商業店舗開発事業	899,704	112.8
プランニング&コンサルティング事業	963	67.8
合計	1,875,697	107.7

(注) 1. 仕入実績の金額には、売上原価の金額を記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの主たる業務は飲食店舗の運営事業であり、提供するサービスの性格上、受注実績の記載になじまないため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
公共施設開発事業	3,104,440	103.6
商業店舗開発事業	3,264,082	112.8
プランニング&コンサルティング事業	2,977	23.8
合計	6,371,500	107.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

外食産業の市場規模は今後も縮小傾向が続くと見られ、加えて顧客嗜好の多様化が進み、今後企業間の競争はより激しくなると認識しております。

このような状況の中で、当社グループが公共施設開発事業を始めとした戦略事業を引き続き推進し、更なる企業価値の向上を図るために、以下の課題に積極的に対処してまいります。

公共施設における店舗開発機能の強化

公共施設に対する出店に際しては、競争入札による公募や指名獲得、長い準備期間、公共施設ゆえの各種の規制及び所轄官庁との折衝等、一般の店舗展開とは違った出店プロセスがございます。

当社グループが公共施設への出店によって培ったそれらのノウハウを活かし、今後の出店を進めることはもとより、公共施設に関する情報収集や調査、潜在需要の掘り起こしを一層強化することによって、よりスピーディな案件の発掘、物件の獲得を進め、他社との差別化を図ってまいります。

人材の確保と育成について

当社グループは、人材を最も重要な経営資源と位置づけ、優秀な人材の確保及び育成が今後の当社グループの成長にあたって不可欠であると認識しております。その為、人材の確保については魅力のある店づくりや積極的なPR活動等を通じて、潜在する将来の人材にアピールしながら当社グループの認知度を向上させてまいります。

また、人材の育成については従業員の能力が最大限に発揮できる環境作りや研修制度の充実を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1．競合について

外食産業は、他業界と比較すると参入障壁が低く新規参入が多いこと、市場規模の縮小、他業界の垣根を越えた価格競争の影響も受け、非常に厳しい競合状態が続いている業界であります。

このような環境の下、当社グループにおきましては、当社グループ及び各店舗のブランド力を高め、質の高い料理とサービスを提供することにより、低価格路線の業界競争に影響されることなく独自の店舗運営を行い、他社との差別化を図っております。

また、様々な業態開発ができる開発力をもとに、集客力のある公共施設への出店を積極的に行うとともに、不採算店舗の業態変更・閉店を逸早く行うことで、収益性の高い店舗の開発を目指しております。

しかしながら、今後、当社グループが出店している店舗と同様のコンセプトを持つ競合店舗の増加等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2．出店政策について

(1) 店舗開発の基本方針について

当社グループは、直営店舗及びフランチャイズ店舗による店舗展開を行っており、平成23年2月28日現在、48店舗を出店しております。

今後も積極的な出店を行っていく方針ですが、新規の出店にあたっては、出店先の立地条件、賃貸借条件、店舗の採算性などを勘案して出店を決定しており、当社グループの希望する条件に合う物件が見つからない場合、当社グループの業績見通しに影響を与える可能性があります。

(2) 店舗の撤退について

賃貸借契約の終了、店舗の不採算等何らかの理由で店舗運営が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。店舗によっては、長期間に亘る賃貸借契約を締結しており、これらの店舗の契約期間前の撤退により多額の違約金等が発生する可能性もあります。その場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 差入保証金について

当社グループの店舗や事務所は、第三者から賃借している物件のため、賃借する際に貸主に対して保証金を差し入れています。この保証金は賃借物件から退去する際に、貸主から返還されることになっておりますが、貸主の財政状態の悪化等により、保証金の全額を回収できない可能性があります。

3．ブランド政策について

当社グループは、立地条件や物件のコンセプトに合わせて多種多様なブランドの店舗を展開しております。当社グループでは店舗名等のブランドは重要であると認識しており、ブランド政策、商標権等の管理に留意しております。

当社グループは、「zetton」「舌呑」「Aloha Table」「神南軒」の店舗ブランドについて商標権の登録を行っております。現時点まで、店舗ブランドに関してトラブルが生じた事実はありませんが、店舗ブランドに関してトラブルが生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4．食材について

食材につきましては、食品の偽装表示や輸入加工食品に関する問題等、その安全性が疑問視される環境下であり、以前にも増して安全な食材の確保が重要になっております。また、天候不順などによる農作物の不作や政府によるセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動など需給関係の変動を伴う事態が生じた場合、食材市況の需給が逼迫し、価格高騰により仕入価格が増加する傾向があります。当社グループにおきましても、安全かつ安定した食材の確保については、慎重に取り組んでいく方針であります。以上のような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

5. 食品衛生法について

当社グループは、食品衛生法に基づく「飲食業」として、飲食店の経営を行っています。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上、増進を図る見地から食品の企画・添加物・衛生管理・営業許可等を定めています。当社グループの経営する店舗は、食品衛生法の規定に基づき、所管保健所より飲食店営業許可を取得するとともに、店舗の衛生管理全般について責任を持つ食品衛生責任者を置いています。

これまで当社グループは食中毒事故を起こしたことはありませんが、今後食中毒事故を起こした場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、もしくは一定期間の営業停止処分、被害者からの損害賠償請求、当社グループの信用力低下等により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

6. 人材確保について

当社グループは、優秀な人材の継続的な確保が重要な経営課題であると認識しております。そのため、新卒者の採用を行うと共に、中途採用による即戦力となる人材の確保に努めております。

また、従業員が高いモチベーションで最大限の能力を発揮できるよう、人事評価制度や研修制度の整備を行うこと等により、従業員の定着率の向上、人材のレベルアップに努めております。

しかしながら、今後、当社グループが必要とする人材が適時に確保できない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、中核となる店舗の店長や料理長といった幹部社員が退職した場合においても、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

7. 有利子負債への依存度について

当社グループは、店舗造作費用・差入保証金等の出店に関わる資金の大部分について主に銀行借入等により調達してまいりました。その為、当社グループの有利子負債残高は平成23年2月28日現在において1,504百万円で、総資産(2,776百万円)に占める割合は54.2%となっております。

出店に関わる設備投資の削減、経費削減等によるキャッシュ・フローの改善を引き続き行ってまいりますが、金利動向によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

8. ストックオプションと株式の希薄化について

当社グループは、役員及び従業員並びに業務遂行上重要な第三者に対して、新株予約権の付与を行っています。当該新株予約権は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年2月11日ならびに平成17年11月30日の臨時株主総会における特別決議にて承認され、発行されたものです。

なお、本新株予約権の全てが権利行使された場合に発行される株式数は900株であり、平成23年2月28日時点の当社グループの発行済株式総数に対する割合の2.3%であり、株式価値の希薄化を生じることとなります。

当社グループは、今後とも役員及び従業員のインセンティブとしてまた、有能な人材の獲得のために、ストックオプションの付与を継続して行うことを検討しておりますが、付与されたストックオプションの権利行使により発行された新株は、将来的に当社グループ株式価値の希薄化や、需給関係へ影響をもたらす、当社グループの株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

現時点における新株予約権等の状況は、「第一部[企業情報] 第4[提出会社の状況] 1.[株式等の状況] (2)[新株予約権等の状況]」をご参照下さい。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、当社グループの判断により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、連結財務諸表の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、「横浜マリントワー」をはじめとする公共施設開発事業の収益力強化、ハワイアンブランド「ALOHA TABLE」の積極展開（直営店7店舗、F C店2店舗の出店）、夏季限定のオープンテラス業態（期間限定店舗）の開発、海外店舗の好調等により、過去最高の成績を収めることができました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ7.9%増加し、6,371百万円となりました。

利益については、売上高が増加したことに加え、収益性の確保を重視した店舗展開による出店コストの低減、共同購入による仕入れや店舗運営コストの削減、本部経費の削減等により費用が削減されました。

これらの結果、当連結会計年度の営業利益は200百万円（前連結会計年度は営業損失135百万円）、経常利益は183百万円（同経常損失148百万円）、当期純利益は102百万円（同当期純損失256百万円）となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ127百万円減少し、2,776百万円となりました。これは主に、現金及び預金が61百万円減少したこと、有形固定資産が55百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ237百万円減少し、2,253百万円となりました。これは主に、有利子負債が238百万円、買掛金が42百万円減少、未払法人税等が66百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ109百万円増加し、523百万円となりました。これは主に、利益剰余金が102百万円増加したこと等によるものであります。

(4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 . 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 . 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

会社の経営の基本方針

当社グループは、設立以来「店づくりは街づくり」という基本理念のもと、出店する地域の立地の顧客特性や利用形態を鑑み、一つとして同じ店舗を作らないという方針で、新しい店舗ブランドを開発してまいりました。

そこで培った経験、ノウハウを活かし、公共施設への新規出店や風化、老朽化した公共施設や付随する飲食店舗を再開発し、活かすことによって、施設の活性化及び施設利用者へのサービス向上を図る公共施設開発事業を積極的に推し進めてまいります。

また、設立以来行ってまいりました、商業施設への新規出店を商業店舗開発事業として行っていくことにより、常に変化する顧客ニーズに対応した店舗開発を進め参ります。

目標とする経営指標

当社グループは、永続的な利益成長を目指すにあたり、売上を成長させるのみならず、積極的に収益性の改善を図ることによって、売上高経常利益率を10%にすることを中期的な目標としております。
また、資本効率の観点から、安全的な企業経営を行う為の自己資本比率を考慮しながら、中長期にROEを20%にすることを目標とし、効率的な経営を目指してまいります。

中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「店づくりは街づくり」の基本理念のもと、一つとして同じ店舗は作らないという方針で、新しい店舗ブランドを開発してまいりました。そこで培ったレストランのコンセプトを考えることのできるクリエイティブ能力、それを提案に落とし込むことの出来るプレゼンテーション能力、そしてホスピタリティ溢れるサービスやクオリティの高い料理を提供出来る店舗運営能力が、当社グループの強みと認識しており、その強みを次の事業戦略に活かすことによって更なる成長を図ってまいります。

イ．事業戦略

・公共施設開発事業の強化

公共施設に対する新規出店及び老朽化した公共施設を飲食店舗で再生する公共施設開発事業を強化していくことにより、独自性、競争優位性を強めるだけでなく、対象となる施設の活性化を目指し、地域社会に貢献します。

・商業店舗開発事業の継続的な推進

当社グループは、設立以来レストラン店舗を開発するにあたり、立地の違いによって顧客の行動特性や利用の仕方が異なるとの考え方から、一つとして同じ店舗を作らないという方針で、トレンドの少し先を行く、新しい業態の開発を心がけてまいりました。

公共施設開発事業を強く押し進める為にも、引き続き商業店舗開発事業を第2の事業の柱として遂行していくことにより、街に合った店づくりを心掛けてまいります。

・プランニング&コンサルティング事業の強化

当社グループが設立以来培ってまいりました、様々な業態開発のノウハウ、及び多様な業態に対応する運営ノウハウを活かし、他の飲食店舗、商業施設、公共施設等に対する業態コンセプトの企画やコンサルティング、内装デザインやグラフィックデザインの制作等を積極的に推進し、新たな収益の柱として構築してまいります。

ロ．出店戦略

当社グループは設立以来、日本国内での店舗展開を行ってまいりましたが、昨今の世界的な日本食に対する意識の高まり、日本国内での外食産業の動向を鑑み、当社グループが持つ多業態開発、運営のノウハウが海外でも活かせるものと考えております。

日本国内での出店に関しましては、公共施設開発事業では、街のランドマークになるような公共的な施設への積極的な出店、商業店舗開発事業では、集客力を持った地域や商業施設への出店を引き続き押し進めると共に、海外におきましても出店や店舗の取得だけでなく、業態開発やコンサルティング等を通じて、幅広い展開を目指してまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の財源及び資金の流動性については、「第2 事業の状況 1．業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の成長に向けた課題は「第2 事業の状況 3．対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、公共施設開発事業、商業店舗開発事業における新規出店等のため、総額197,392千円の設備投資を実施しました。

その主な内容は以下の通りであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却はありません。

店舗・施設名	事業の種類別 セグメントの名称	設備費等(千円)	保証金等(千円)	合計額(千円)
R Riverside Grill & BEER GARDEN	公共施設開発事業	45,849	3,553	49,402
MANOA ALOHA TABLE	商業店舗開発事業	43,764	16,275	60,039
PACIFIC COAST HOUSE	商業店舗開発事業	3,560	-	3,560
Good Days MALASADA	商業店舗開発事業	-	-	-
AOSTA	商業店舗開発事業	-	-	-
gindachi	商業店舗開発事業	7,800	-	7,800
Aloha Table HAWAIIAN DELI	商業店舗開発事業	18,311	-	18,311
M&L Aloha Table Hawaiian Eats	商業店舗開発事業	5,181	-	5,181
LUAU Aloha Table with Gala Banquet	商業店舗開発事業	26,940	-	26,940
合計		151,407	19,828	171,235

(注) 設備投資金額の総額には、保証金等の金額は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	賃借面積 (㎡)	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	客席数
				建物及び 構築物	工具、器具及 び備品等	リース資産	合計		
本社 (東京都渋谷区)	全社	事務所	200.0	15,013	6,867	-	21,880	24 (3)	-
名古屋オフィス (愛知県名古屋市中区)	全社	事務所	99.2	6,443	1,871	-	8,314	5 (-)	-
チカニシキ (愛知県名古屋市中区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	125.3	22,169	336	-	22,505	4 (5)	55
猪口猪口 (愛知県名古屋市中村区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	100.9	11,301	31	-	11,332	4 (15)	62
THE ORCHID ROOM Conservatory & Terrace (愛知県名古屋市中区)	公共施設 開発事業	店舗 設備	220.0	14,891	1,314	-	16,205	9 (13)	70
ガーデンレストラン徳川園 (愛知県名古屋市中区)	公共施設 開発事業	店舗 設備	779.9	52,644	3,124	2,140	57,908	21 (16)	150
THE TOWER RESTAURANT NAGOYA (愛知県名古屋市中区)	公共施設 開発事業	店舗 設備	589.7	-	-	-	-	10 (16)	166
GARLANDS (愛知県一宮市)	公共施設 開発事業	店舗 設備	831.5	101,784	2,302	-	104,086	8 (5)	90
forty three (岐阜県岐阜市)	公共施設 開発事業	店舗 設備	616.4	90,283	2,275	-	92,558	9 (23)	60
ZETTON CAFE & EATS (愛知県常滑市)	公共施設 開発事業	店舗 設備	147.4	-	-	-	-	3 (17)	70
金山ソウル (愛知県名古屋市中区)	公共施設 開発事業	店舗 設備	184.0	23,177	1,411	-	24,588	4 (22)	70
ginza zetton (東京都中央区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	341.4	24,435	611	-	25,046	4 (12)	125
銀座口ビー (東京都中央区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	359.8	35,013	737	-	35,750	4 (15)	80
神南軒 (東京都渋谷区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	481.8	44,494	2,268	3,391	50,153	7 (24)	125
数屋町三条 (京都市中京区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	156.6	18,914	31	-	18,945	- (-)	53
三井記念美術館 MUSEUM CAFE (東京都中央区)	公共施設 開発事業	店舗 設備	83.8	-	-	-	-	2 (1)	38
orangé (東京都港区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	160.4	56,452	4,651	-	61,103	6 (19)	100
食堂BARカスミガセキ (東京都千代田区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	201.4	35,972	537	-	36,509	4 (10)	120
grigio la tavola (東京都港区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	160.1	52,089	2,111	-	54,200	4 (15)	46
ニホンバシイチノイチノイチ (東京都中央区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	203.6	50,657	1,563	-	52,220	5 (17)	110
A&P with terrace (神奈川県横浜市西区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	219.2	44,543	2,845	-	47,388	5 (19)	120

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	賃借面積 (㎡)	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	客席数
				建物及び 構築物	工具、器具及 び備品等	リース資産	合計		
横浜マリントワー (横浜市中区)	公共施設 開発事業	店舗 設備	3,144.6	184,216	3,374	5,341	192,931	4 (14)	-
THE BUND WINE AND DINE (横浜マリントワー内) (横浜市中区)	公共施設 開発事業	店舗 設備	198.4	45,265	981	8,021	54,267	5 (14)	100
mizumachi bar (横浜マリントワー内) (横浜市中区)	公共施設 開発事業	店舗 設備	74.5	15,665	1,021	4,558	21,244	1 (3)	40
THE TOWER RESTAURANT YOKOHAMA (横浜マリントワー内) (横浜市中区)	公共施設 開発事業	店舗 設備	239.4	65,622	2,505	25,046	93,173	8 (14)	110
六七 (東京都港区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	16.7	16,029	1,959	-	17,988	1 (2)	50
R Riverside Grill & BEER GARDEN (大阪府大阪市北区)	公共施設 開発事業	店舗 設備	376.8	35,585	4,718	9,363	49,666	- (24)	142

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3. 現在休止中の設備はありません。
4. 従業員数欄の()外書きは、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
5. 「麩屋町三条」は業務委託契約によって運営されております。
6. 「三井記念館 MUSEUM CAFE」は業務受託契約によって運営しております。
7. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

設備の内容	台数	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
工具、器具及び備品	一式	54,441	62,552	所有権移転外ファイナンス・リース

(2) 国内子会社

平成23年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	賃借面積 (㎡)	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	客席数
				建物及び 構築物	工具、器具及 び備品等	リース資産	合計		
本社 (東京都渋谷区)	全社	事務所	-	-	-	-	-	6 (-)	-
Aloha Table Muu Muu COFFEE & COCKTAILS (愛知県名古屋市中区)	公共施設 開発事業	店舗 設備	97.7	11,702	1,752	-	13,455	5 (21)	70
LUAU Aloha Table with Gala Banquet (愛知県名古屋市中区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	495.7	16,644	4,979	4,437	26,060	4 (16)	210
Pā'INA Aloha Table Hawaiian Eats with Muu Muu COFFEE (愛知県名古屋市中村区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	121.4	17,521	460	-	18,945	4 (19)	72
Aloha Table Muu Muu COFFEE, Hawaiian Sweets & Food (愛知県名古屋市中村区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	89.5	-	-	-	-	2 (12)	40
M&L Aloha Table Hawaiian Eats (東京都渋谷区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	110.9	11,203	619	-	11,823	3 (17)	60
ALOHA TABLE Ocean Breeze Hawaiian Eats with MUU MUU COFFEE (神奈川県横浜市神奈川区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	151.0	24,518	1,545	-	18,945	4 (40)	110
Lanai Hawaiian Natural Dishes (埼玉県さいたま市大宮区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	331.0	31,871	1,725	-	33,596	3 (31)	150
Aloha Table Hawaiian Diner with Muu Muu Coffee (愛知県豊橋市)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	109.4	2,637	1,180	-	3,817	2 (19)	61
Aloha Table KAU KAU KORNER (東京都豊島区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	99.2	24,327	243	-	24,570	2 (11)	50
ALOHA TABLE Daikanyama Forest (東京都渋谷区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	96.2	14,043	1,593	3,259	18,895	4 (22)	150
Aloha Table Hawaiian Bar (東京都港区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	45.3	19,380	1,581	2,382	23,343	3 (5)	85
MANOA ALOHA TABLE (神奈川県横浜市中区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	287.3	38,286	1,581	8,052	47,919	4 (27)	100
PACIFIC COAST HOUSE (東京都港区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	107.9	120	841	9,813	10,748	2 (17)	30
Good Days MALASADA (東京都港区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	-	-	-	-	-	- (-)	-
AOSTA (東京都港区)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	-	-	-	-	-	- (-)	-
Aloha Table HAWAIIAN DELI (東京都武蔵野市)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	58.5	16,120	964	5,687	22,771	2 (10)	40

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3. 現在休止中の設備はありません。

4. 従業員数欄の()外書きは、臨時従業員の年間平均雇用人員であります

(3) 在外子会社

平成23年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	賃借面積 (㎡)	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	客席数
				建物及び 構築物	工具、器具及 び備品等	リース資産	合計		
zetton Ocean Room PTY.LTD. (Sydney, NSW 2000 Austraria)	公共施設 開発事業	店舗 設備	575.0	73,655	65,426	-	139,082	6 (23)	230
ZETTON, INC. (Honolulu, Hawaii 96815 USA)	商業店舗 開発事業	店舗 設備	174.9	1,780	17,625	-	19,405	3 (22)	90

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. 現在休止中の設備はありません。
3. 従業員数欄の()外書きは、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、新規店舗を中心として、投資効率・市場動向・他店舗とのバランス、中長期的な戦略等を勘案して行っております。

(1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。

(2) 重要な改修
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	153,900
計	153,900

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行(株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,727	38,727	名古屋証券取引所 (セントレックス)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	38,727	38,727		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成16年2月11日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成23年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数(個)	25	25
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	450	450
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,778(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年2月27日から 平成26年2月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	株式発行価格 2,778 資本組入額 1,389	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1. 平成17年1月6日開催の取締役会決議により平成17年1月31日付で普通株式1株を6株の割合で、平成18年5月30日開催の取締役会決議により平成18年7月1日付で普通株式1株を3株の割合で分割しております。これにより、新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。
2. 当社が株式分割または株式の併合をおこなう場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとします。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。
3. 当社が株式分割または株式の併合をおこなう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が他社との吸収合併または新設合併をおこなう場合、取締役会の決議に基づき、必要と認める発行価格の調整を行います。

4. 新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。
新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。
新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。
その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

平成16年2月11日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成23年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数(個)	25	25
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	450	450
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,778(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年2月27日から 平成26年2月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	株式発行価格 2,778 資本組入額 1,389	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注)1.平成17年1月6日開催の取締役会決議により平成17年1月31日付で普通株式1株を6株の割合で、平成18年5月30日開催の取締役会決議により平成18年7月1日付で普通株式1株を3株の割合で分割しております。これにより、新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。
- 2.当社が株式分割または株式の併合をおこなう場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとします。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。
- 3.当社が株式分割または株式の併合をおこなう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が他社との吸収合併または新設合併をおこなう場合、取締役会の決議に基づき、必要と認める発行価格の調整を行います。

- 4.新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項は次のとおりであります。
株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。
新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。
その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年5月30日 (注)1	320	11,825	48,000	202,200	48,000	171,711
平成18年5月30日 (注)2		11,825		202,200	47,308	124,403
平成18年7月1日 (注)3	23,650	35,475		202,200		124,403
平成18年10月18日 (注)4	3,000	38,475	128,340	330,540	128,340	252,743
平成20年3月31日 (注)5	252	38,727	350	330,890	350	253,093

(注)1 有償第三者割当

発行価格 300,000円

資本組入額 150,000円

割当先 法人6社

2 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

3 普通株式1株を3株に分割

4 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 85,560円

資本組入額 42,780円

払込金総額 256,680千円

5 平成20年3月1日から平成20年3月31日までの間に、新株予約権行使により、発行済株式総数が252株、資本金及び資本準備金がそれぞれ350千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	-	1	2	38	1	-	2,844	2,886
所有株式数(株)	-	112	2	3,980	1	-	34,632	38,727
所有株式数の割合(%)	-	0.29	0.01	10.28	0.00	-	89.43	100.00

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
稲本 健一	愛知県名古屋市千種区	16,669	43.0
株式会社ラックランド	東京都新宿区西新宿3丁目18-20	2,511	6.4
鈴木 伸典	東京都渋谷区	986	2.5
細野 順三	愛知県名古屋市千種区	900	2.3
高島 郁夫	東京都大田区	730	1.8
稲吉 正樹	愛知県蒲郡市	719	1.8
ティー・ハンズオン1号投資 事業有限責任組合 無限責任 組員ティー・ハンズオンイ ンベストメント株式会社	愛知県名古屋市中区栄1丁目11-4	650	1.6
ゼットン従業員持株会	愛知県名古屋市中区栄3丁目12番23号(株 式会社ゼットン内)	642	1.6
株式会社フィデック	千葉県市川市南八幡4丁目9-1	600	1.5
稲本 健雄	石川県金沢市	590	1.5
計	-	24,997	64.5

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,727	38,727	
単元未満株式			
発行済株式総数	38,727		
総株主の議決権		38,727	

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものです。当該制度の内容は、以下の通りです。

[平成16年2月11日臨時株主総会決議]

決議年月日	平成16年2月11日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分及び人数には、退職の理由により権利を喪失した者は含めておりません。

[平成16年2月11日臨時株主総会決議]

決議年月日	平成16年2月11日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者の区分及び人数には、退職の理由により権利を喪失した者は含めておりません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は設立以来、将来の事業活動の充実のために、利益は内部保留に向けてまいりました。今後も積極的な事業展開に備えた資金確保を優先していく方針ではありますが、株主への利益還元も重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財政状態を勘案しつつ、配当政策を検討してまいります。

また、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であり、

当事業年度におきましては、今後の成長戦略をより確実なものにするために、財務体質の強化・内部留保の充実に努めることで株主価値を最大化させることが喫緊の課題であると考え、当事業年度の配当は見送る方針であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に基づく中間配当を取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	102,000	82,000	48,000	30,500	34,900
最低(円)	61,200	31,000	27,600	24,500	24,010

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所セントレックスにおけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	26,000	26,990	28,190	30,300	34,900	34,000
最低(円)	24,500	25,000	25,100	26,520	30,250	28,400

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所セントレックスにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		稲本 健一	昭和42年12月11日生	平成3年4月 株式会社コボデザイン入社 平成6年7月 株式会社テストグループ入社 平成7年10月 株式会社ゼットン設立 代表取締役社長就任(現任) 平成19年3月 zetton Ocean Room PTY.LTD.代表取締役(現任) 平成20年10月 ZETTON, INC.代表取締役(現任) 平成20年11月 株式会社アスロニア取締役(現任)	(注)1	16,669
取締役副社長	営業本部長	鈴木 伸典	昭和46年10月23日生	平成8年11月 当社入社 平成10年4月 当社「zetton ODEON」店長 平成13年11月 当社「ginza zetton」店長 平成14年4月 当社東京エリアマネージャー 平成16年5月 当社取締役副社長就任(現任) 平成17年5月 当社経営企画室長就任 平成19年6月 当社 営業本部長就任(現任)	(注)1	986
専務取締役	店舗開発本部長	梶田 知嗣	昭和44年9月9日生	平成3年4月 株式会社ノリタケ(現 株式会社ノリタケカンパニーリミテド)入社 平成7年10月 当社入社「ZETTON」店長 平成10年5月 当社マネージャー 平成16年5月 当社取締役就任 平成17年5月 当社営業本部長就任 平成19年6月 当社専務取締役店舗開発本部長就任(現任)	(注)1	583
取締役	総料理長 兼営業副本部長	内山 昭	昭和43年3月25日生	昭和61年4月 株式会社木村商事入社 平成7年10月 株式会社陶遊入社 平成10年10月 有限会社Libelo入社 平成13年4月 当社入社 平成19年6月 当社執行役員総料理長(現任) 兼フードサービス事業部長就任 平成19年10月 当社執行役員営業副本部長就任 平成20年5月 当社取締役営業副本部長就任(現任)	(注)1	433
取締役	管理本部長	坂井 朗	昭和50年10月30日生	平成12年4月 株式会社ビジネスブレイン太田昭和入社 平成18年1月 当社入社財務経理部長 平成19年6月 当社執行役員管理副本部長 兼財務経理部長就任 平成20年3月 当社執行役員管理本部長就任 平成20年5月 当社取締役管理本部長就任(現任)	(注)1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		山中 忠	昭和19年10月17日生	昭和43年4月 日本石油株式会社 (現 新日本石油株式会社) 入社 平成9年6月 日本空港給油株式会社 社外取締役 平成11年4月 日石三菱株式会社 (現 新日本石油株式会社) 海外事業 部 部長 平成12年6月 新日石不動産株式会社 理事・営業部 長 平成13年6月 同社取締役営業部長 平成16年6月 同社常勤監査役 平成22年5月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 2	
監査役		浅野 哲司	昭和42年10月20日生	平成6年8月 鎌田史郎税理士事務所入所 平成9年9月 税理士登録 浅野哲司税理士事務所設立開業 平成15年5月 有限会社鎌田経営センター取締役就 任 平成16年5月 当社常勤監査役就任 平成17年5月 当社取締役管理本部長就任 平成17年11月 当社取締役内部監査室長就任 平成20年3月 当社取締役就任(内部監査室長退任) 平成20年5月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	186
監査役		石田 晴彦	昭和31年12月12日生	昭和55年4月 村上正一司法書士事務所 入所 昭和56年9月 佐藤政幸司法書士事務所 入所 昭和61年12月 石田晴彦司法書士事務所 所長(現 任) 平成17年11月 当社監査役就任(現任)	(注) 2	42
監査役		丹羽 喜裕	昭和43年4月2日生	平成5年10月 監査法人トーマツ名古屋事務所 入所 (現 有限責任監査法人トーマツ) 平成9年10月 丹羽会計事務所設立 (現: 税理士法人ウィン) 代表社員 (現任) 平成16年4月 ジャパンベストレスキューシステム 株式会社 社外監査役(現任) 平成16年11月 株式会社アトリエ・フェリーク (現: 株式会社ロハム) 代表取締役(現任) 平成16年12月 株式会社オリエントパートナーズ 代 表取締役(現任) 平成17年9月 ティー・ハンズオンインベストメン ト株式会社 取締役(現任) 平成18年9月 株式会社SORA 代表取締役 平成19年5月 当社監査役就任(現任)	(注) 2	424
計						19,323

- (注) 1. 平成22年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
2. 平成22年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
3. 平成20年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
4. 監査役石田晴彦及び丹羽喜裕は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを重要課題として捉えており、透明性の高い健全なコーポレート・ガバナンス体制の確立に向け、鋭意改善努力を行っております。

また、企業の社会的公共性に着目し、コンプライアンスの徹底を図り、企業倫理の更なる向上を目指しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

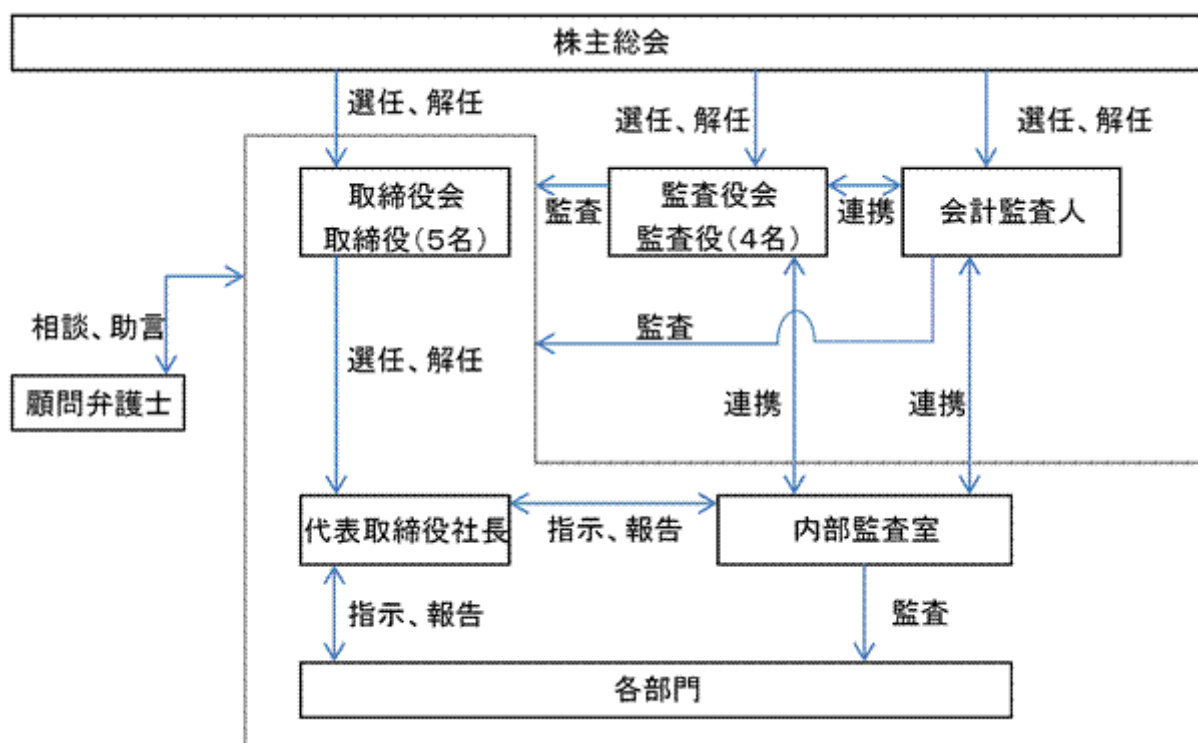
イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、会社法による法定の機関として、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人を設置しております。

取締役会は取締役5名で構成され、原則として月1回以上開催し、法令・定款及び取締役会規程に定められた事項の審議・決定を行っております。

監査役会は4名（内、常勤監査役1名、非常勤監査役1名、社外監査役2名）で構成され、原則として月1回以上開催し、取締役から経営に関する重要事項の報告を受け、協議又は決議を行っております。また、監査役は取締役会に出席すると共に業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行上の妥当性・適法性・効率性を広く検証し、監査を行っております。

ロ．会社の機関及び内部統制の仕組み



八．会社の機関の内容

当社は営業本部、店舗管理本部、管理本部に取締役をそれぞれ配置し、業務分掌をしており、牽制機能が働く組織体制となっております。また、社長直属の内部監査室において、各本部の業務遂行状況についてのコンプライアンスに留意した内部監査を行っております。

さらに、コーポレートガバナンスの一層の強化を図るため、平成20年5月より会計監査人設置会社への組織変更し、監査法人コスモスが会計監査人に選任されております。

二．内部統制システムの体制整備

当社は、会社法第362条第4項第6号に規定する内部統制システムの体制整備について、以下の9項目を基本方針としてしております。

1．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (ア) 取締役は全従業員に法令及び定款の遵守を徹底すべく、コンプライアンス体制を整備し、その遵守状況を管理・監督する。
- (イ) 社内におけるコンプライアンスの状況の監査は、代表取締役直轄の内部監査室が一定の方法に基づき定期的実施し、当社代表取締役あてに報告書を提出する。これらの報告書は各店舗への訪店指導の際の参考資料として使用し、更なるコンプライアンス体制の改善・整備強化を図る。
- (ウ) 内部監査は、食品衛生法、消防法、個人情報保護法その他関連法規の趣旨を踏まえて、営業許可書、食品衛生責任者、防火管理責任者の届出などの形式面のみでなく、これらの法令遵守に欠かせない項目を網羅したチェックリスト等を活用した実地調査の方法に基づき行う。

2．取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (ア) 会社の重要な意思決定については必ず書面または電磁的方法により記録を作成するとともに、法定保存文書と同様に「文書保管規程」で定めた所定の期間保存する。
- (イ) 「株主総会議事録」「取締役会資料及び議事録」「決算関連書類」「取締役を最終決裁者とする稟議書」については、取締役及び監査役は常時閲覧できるものとする。

3．損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- (ア) 当社は、あらゆる緊急事態に備える目的でリスクを分類し、各々の場合ごとに「緊急事態対応マニュアル」を作成して、的確な判断と対応が可能なように、日常から備えておくとともに、現場における危機管理能力の醸成に努める。
- (イ) 緊急かつ重大な損失の事態が発生した場合には、代表取締役または副社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、迅速な情報収集、的確な分析、判断、対応を図り、正確な報告・発表を実施する体制を構築する。
- (ウ) 内部監査のモニタリングの過程においては勿論のこと、全役職員が日常業務においてリスク発生要因を発見した場合には、迅速な報告と対応・改善を図ることが可能な社内体制を確立する。
- (エ) 関連法規、社内規程の遵守及び危機意識を持った日常業務の遂行等により未然にリスクの発生を防ぐ。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (ア) 取締役会を毎月一回開催するほか、必要に応じて随時開催する。そのほか迅速且つ的確な経営判断を補完する目的で、経営会議、営業会議、プロジェクト会議等の各会議で審議・決定された内容は、職務を執行する担当部門において速やかに実施する。
- (イ) 職務分掌権限規程において、取締役・使用人の職務分担を明確にし、決裁制度の中で権限委譲を進め、適正かつ効率的な体制を確保する。
- (ウ) 稟議書などの文書はIT技術を活用し、電磁的に記録・承認・保管を行うことによって効率的な体制を実施する。
- (エ) 内部監査室は内部監査業務の過程で、各部門の業務執行の適正性や妥当性をモニタリングし、適時、取締役への報告を行う。
- (オ) その他顧問弁護士などによる法令遵守等に関する指導・助言のほか、会計監査人による法定監査を受けるなど、第三者を通じてコーポレート・ガバナンス体制の充実・強化を図る。

5. 当社ならびにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (ア) 子会社及び関連会社(以下、「子会社等」という)は、関係会社管理規程を整備し、重要事項については、当社への報告、承認を求めるとともに、定期的に協議を行い、経営管理情報・危機管理情報の共有を図りながら、業務執行の適正を確保する体制を確保する。
 - (イ) 子会社等は、当社の内部監査室による定期的な内部監査の対象とし、監査の結果は当社の代表取締役へ報告を行う。
 - (ウ) 当社役員は、子会社等の損失の危険の発生を把握した場合、直ちにその内容、発生する損失の程度及び当社に対する影響について、当社の取締役会に報告を行う。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
監査役は監査役の職務の補助を必要とする場合は、管理本部担当取締役に人員の派遣を臨時で要請できるものとする。
7. 前項の使用人の取締役会からの独立性に関する事項
監査役より監査業務の補助の指示を受けた人員は、その指示に関して、取締役及び所属部長の指揮命令を受けないこととする。
8. 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
監査役は、取締役会のほか、重要な会議に出席し、取締役及び使用人から重要事項の報告を受けるものとする。また各監査役の求めに応じて、取締役及び使用人は、下記に定める事項につき、直接、必要な報告を行わなくてはならない。
 - (ア) 当社の内部統制システム構築に係る部門の活動状況
 - (イ) 当社の子会社等の監査役の活動状況
 - (ウ) 当社の重要な会計方針、会計基準及びその変更
 - (エ) 業績及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
 - (オ) 当社が保有する個人情報の管理状況
 - (カ) その他、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実
9. その他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制
 - (ア) 内部監査室は、監査役会の助言・要望を得つつ内部監査を実施するとともに、監査役と定期的に会合を持ち密接な情報交換及び連携を図る。
 - (イ) 会計監査人の選任・解任・再任については監査役会の意見を考慮する。
 - (ウ) 監査役会は代表取締役、会計監査人と定期的に意見交換会を開催するとともに適宜、取締役及び重要な使用人からヒアリングを実施する。

ホ. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は、社長直轄の部署で専任者である室長1名を置き、各部門の業務活動全般に関し、社内処理手続(規程)・法令の遵守状況について内部監査を実施しており、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。

監査役は監査の独立性を確保した立場から経営に対する適正な監査を行っております。

なお、監査役、内部監査室長及び会計監査人は報告書類の閲覧、往査への同行など、日頃から相互に連携をとっておりますが、3ヶ月に一度3者会議を開催し、監査業務の進捗状況及び計画を確認するとともに、各々の監査業務を通じて把握した問題点について共通認識を持ち、場合によっては共同して改善方法を検討する体制を整備しております。これにより各々の監査業務の効率化と精度向上に寄与するものと考えております。

ヘ. 会計監査の状況

当社の会計監査については、会計監査人として監査法人コスモスを選任し、監査契約に基づき、当該監査法人の監査を受けております。会計監査業務を執行した公認会計士は、新開智之及び山下謙一郎の2名であり、監査業務に係る補助者の構成は公認会計士2名、その他2名であります。

ト．社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係、その他の利害関係

当社は、監査役を4名選任しており、その内石田晴彦及び丹羽喜裕の2名が社外監査役であります。この社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は、その他の利害関係は次の通りであります。

社外監査役丹羽喜裕は、当社の株式を650株（1.67％）保有しているティー・ハンズオンラインインベストメント株式会社の取締役であります。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、管理本部内の人事総務部が窓口となって各部門から適宜報告を受けるとともに、コンプライアンスの監査、リスク・チェックの強化に取り組んでおります。また、さらなるコンプライアンスの強化に向けて、法務・契約関係については弁護士事務所と顧問契約し、労務関係については社会保険労務士事務所と顧問契約を締結し必要に応じて助言・指導を頂いております。

役員報酬の内容

当社の平成23年2月期における取締役及び監査役に対する役員報酬は以下の通りであります。

取締役に支払った報酬	105,000 千円
監査役に支払った報酬	7,927 千円
合計	112,927 千円

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

イ．当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

ロ．当社は、取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を法令の定める額に限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。

会計監査人の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、会計監査人との間に同法第423条第1項の責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、あらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い金額とする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,000	-	15,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15,000	-	15,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、見積もりを基に合理的な計算により算出しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の財務諸表について、監査法人コスモスにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	480,905	419,240
売掛金	99,124	128,165
商品	1,161	1,163
原材料及び貯蔵品	63,205	61,092
前払費用	35,832	39,678
繰延税金資産	34,218	17,654
その他	9,872	17,779
貸倒引当金	1,402	10,014
流動資産合計	722,917	674,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,913,715	2,034,260
減価償却累計額	489,516	636,892
建物及び構築物(純額)	1,424,198	1,397,367
車両運搬具	3,428	3,428
減価償却累計額	3,002	3,159
車両運搬具(純額)	426	269
工具、器具及び備品	496,846	546,053
減価償却累計額	331,772	393,477
工具、器具及び備品(純額)	165,073	152,576
リース資産	105,355	162,687
減価償却累計額	16,823	52,430
リース資産(純額)	88,532	110,256
建設仮勘定	37,268	-
有形固定資産合計	1,715,499	1,660,469
無形固定資産		
のれん	28,571	22,220
ソフトウェア	11,068	6,052
その他	260	260
無形固定資産合計	39,900	28,533
投資その他の資産		
投資有価証券	3,100	3,100
出資金	1,010	1,010
長期前払費用	5,112	3,721
差入保証金	302,192	298,164
繰延税金資産	114,306	106,913
その他	685	201
投資その他の資産合計	426,406	413,112
固定資産合計	2,181,806	2,102,115
資産合計	2,904,724	2,776,876

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	293,856	251,357
短期借入金	60,000	-
1年内返済予定の長期借入金	352,923	353,732
リース債務	21,498	32,266
未払金	144,604	125,692
未払費用	166,718	159,540
未払法人税等	8,162	75,084
未払消費税等	23,831	50,813
前受金	62,963	63,927
その他	39,866	17,624
流動負債合計	1,174,423	1,130,040
固定負債		
長期借入金	1,235,664	1,031,187
リース債務	72,314	87,032
その他	8,802	5,424
固定負債合計	1,316,780	1,123,644
負債合計	2,491,204	2,253,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,890	330,890
資本剰余金	253,093	253,093
利益剰余金	126,398	23,911
株主資本合計	457,585	560,072
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	44,065	36,879
評価・換算差額等合計	44,065	36,879
純資産合計	413,520	523,192
負債純資産合計	2,904,724	2,776,876

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	5,902,604	6,371,500
売上原価	1,741,407	1,875,697
売上総利益	4,161,196	4,495,802
販売費及び一般管理費	¹ 4,296,356	¹ 4,295,238
営業利益又は営業損失()	135,160	200,564
営業外収益		
受取利息	1,205	926
拡販協力金	20,541	15,090
その他	5,203	5,835
営業外収益合計	26,951	21,852
営業外費用		
支払利息	30,458	32,084
為替差損	8,562	4,321
その他	1,494	2,688
営業外費用合計	40,515	39,094
経常利益又は経常損失()	148,724	183,322
特別利益		
固定資産売却益	² 4,901	² 15,018
特別利益合計	4,901	15,018
特別損失		
固定資産除却損	³ 1,071	³ 1,221
投資有価証券評価損	2,327	-
減損損失	⁴ 166,247	-
本社移転費用	⁵ 33,465	-
その他	1,288	-
特別損失合計	204,401	1,221
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	348,224	197,118
法人税、住民税及び事業税	5,379	70,675
法人税等調整額	96,854	23,956
法人税等合計	91,474	94,632
当期純利益又は当期純損失()	256,750	102,486

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	330,890	330,890
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	330,890	330,890
資本剰余金		
前期末残高	253,093	253,093
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	253,093	253,093
利益剰余金		
前期末残高	130,352	126,398
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	256,750	102,486
当期変動額合計	256,750	102,486
当期末残高	126,398	23,911
株主資本合計		
前期末残高	714,336	457,585
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	256,750	102,486
当期変動額合計	256,750	102,486
当期末残高	457,585	560,072
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	83,865	44,065
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,800	7,185
当期変動額合計	39,800	7,185
当期末残高	44,065	36,879
評価・換算差額等合計		
前期末残高	83,865	44,065
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,800	7,185
当期変動額合計	39,800	7,185
当期末残高	44,065	36,879
純資産合計		
前期末残高	630,470	413,520
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	256,750	102,486
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,800	7,185
当期変動額合計	216,950	109,672
当期末残高	413,520	523,192

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	348,224	197,118
減価償却費	262,271	247,715
減損損失	166,247	-
のれん償却額	3,621	3,422
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,317	8,611
受取利息及び受取配当金	1,205	926
支払利息	30,458	32,084
為替差損益(は益)	8,562	4,321
投資有価証券評価損益(は益)	2,327	-
有形固定資産売却損益(は益)	4,901	15,018
固定資産除却損	1,071	1,221
貸倒損失	5,166	-
保険解約損益(は益)	1,288	-
移転費用	33,465	-
売上債権の増減額(は増加)	1,641	29,041
たな卸資産の増減額(は増加)	1,345	2,110
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,276	12,422
仕入債務の増減額(は減少)	35,672	42,499
未払消費税等の増減額(は減少)	14,917	25,932
その他の流動負債の増減額(は減少)	79,942	3,337
その他の固定負債の増減額(は減少)	453	6,377
その他	6,653	13,194
小計	263,102	432,786
利息及び配当金の受取額	1,178	923
利息の支払額	30,941	31,698
法人税等の支払額	41,254	12,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	192,083	389,395

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	8,125	-
有形固定資産の取得による支出	783,019	197,392
有形固定資産の売却による収入	132,144	22,050
無形固定資産の取得による支出	981	1,158
出資金の払込による支出	1,000	-
貸付けによる支出	1,960	1,160
貸付金の回収による収入	1,816	1,862
保険積立金の解約による収入	11,828	-
差入保証金の差入による支出	25,685	22,877
差入保証金の回収による収入	6,943	27,742
その他	719	2,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	668,757	168,003
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	25,000	60,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	16,811	22,252
長期借入れによる収入	1,060,000	175,000
長期借入金の返済による支出	343,675	378,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	674,513	285,920
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,197	2,605
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	191,641	61,922
現金及び現金同等物の期首残高	281,138	472,780
現金及び現金同等物の期末残高	472,780	410,857

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 zetton Ocean Room PTY.LTD. ZETTON, INC. 株式会社アロハテーブル なお、当連結会計年度において子会社株式会社アロハテーブルを平成22年1月15日に設立し、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ZETTON PTE.LTD. ZETTON PTE.LTD.は、小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 zetton Ocean Room PTY.LTD. ZETTON, INC. 株式会社アロハテーブル</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ZETTON PTE.LTD. 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>ZETTON PTE.LTD.は、小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から外しております。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>zetton Ocean Room PTY.LTD.の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2月1日から2月28日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、ZETTON, INC.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から2月28日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 商品、食品材料 当社及び連結子会社は、最終仕入原価法による原価法を採用しております。 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>ハ デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 (ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物・・・8年～20年 工具、器具及び備品・・・2年～15年</p>	<p>イ 有価証券 其他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品、食品材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>ハ デリバティブ取引 同左</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 (ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物・・・8年～20年 工具、器具及び備品・・・2年～15年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 また、のれんについては、合理的な見積りに基づく20年以内の定額法により償却を行っております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>ニ 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>ニ 長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の金利</p> <p>ハ ヘッジ方針 財務活動に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、評価基準については原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、この変更に伴う損益及びセグメント情報への影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 また、この変更に伴う損益及びセグメント情報への影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、この変更に伴う損益及びセグメント情報への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ221千円、61,278千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">947,014千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">631,990</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">620,545</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">262,271</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,048</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">固定資産売却益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,590 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">310 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,901 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">固定資産除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">804 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">267 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,071 千円</td> </tr> </tbody> </table>	給与手当	947,014千円	雑給	631,990	地代家賃	620,545	減価償却費	262,271	貸倒引当金繰入額	4,048	種類	固定資産売却益	建物及び構築物	4,590 千円	工具、器具及び備品	310 千円	計	4,901 千円	種類	固定資産除却損	建物及び構築物	804 千円	工具、器具及び備品	267 千円	計	1,071 千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">776,932千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">775,250</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">649,500</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">247,715</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,611</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">固定資産売却益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,313 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">704 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">15,018 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">固定資産除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">293 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">193 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">735 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,221 千円</td> </tr> </tbody> </table>	給与手当	776,932千円	雑給	775,250	地代家賃	649,500	減価償却費	247,715	貸倒引当金繰入額	8,611	種類	固定資産売却益	建物及び構築物	14,313 千円	工具、器具及び備品	704 千円	計	15,018 千円	種類	固定資産除却損	建物及び構築物	293 千円	工具、器具及び備品	193 千円	ソフトウェア	735 千円	計	1,221 千円
給与手当	947,014千円																																																						
雑給	631,990																																																						
地代家賃	620,545																																																						
減価償却費	262,271																																																						
貸倒引当金繰入額	4,048																																																						
種類	固定資産売却益																																																						
建物及び構築物	4,590 千円																																																						
工具、器具及び備品	310 千円																																																						
計	4,901 千円																																																						
種類	固定資産除却損																																																						
建物及び構築物	804 千円																																																						
工具、器具及び備品	267 千円																																																						
計	1,071 千円																																																						
給与手当	776,932千円																																																						
雑給	775,250																																																						
地代家賃	649,500																																																						
減価償却費	247,715																																																						
貸倒引当金繰入額	8,611																																																						
種類	固定資産売却益																																																						
建物及び構築物	14,313 千円																																																						
工具、器具及び備品	704 千円																																																						
計	15,018 千円																																																						
種類	固定資産除却損																																																						
建物及び構築物	293 千円																																																						
工具、器具及び備品	193 千円																																																						
ソフトウェア	735 千円																																																						
計	1,221 千円																																																						

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																													
<p>4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">137,579 千円</td> </tr> <tr> <td>愛知県 4店舗</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,506 千円</td> </tr> <tr> <td>東京都 2店舗</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">506 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">5,685 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">19,969 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">166,247 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグループ化しております。</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、店舗資産について、収益性の低下により店舗資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.3%で割り引いて算定しております。</p> <p>5. 本社移転費用の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">本社移転統合費用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">32,062 千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,403 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">33,465 千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	種類	減損損失	直営店舗	建物及び構築物	137,579 千円	愛知県 4店舗	工具、器具及び備品	2,506 千円	東京都 2店舗	ソフトウェア	506 千円		長期前払費用	5,685 千円		リース資産	19,969 千円		計	166,247 千円	種類	本社移転統合費用	建物及び構築物	32,062 千円	工具、器具及び備品	1,403 千円	計	33,465 千円	
場所	種類	減損損失																												
直営店舗	建物及び構築物	137,579 千円																												
愛知県 4店舗	工具、器具及び備品	2,506 千円																												
東京都 2店舗	ソフトウェア	506 千円																												
	長期前払費用	5,685 千円																												
	リース資産	19,969 千円																												
	計	166,247 千円																												
種類	本社移転統合費用																													
建物及び構築物	32,062 千円																													
工具、器具及び備品	1,403 千円																													
計	33,465 千円																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,727	-	-	38,727
合計	38,727	-	-	38,727

2.自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3.新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,727	-	-	38,727
合計	38,727	-	-	38,727

2.自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3.新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在)
現金及び預金 480,905 千円	現金及び預金 419,240 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 8,125 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 8,382 千円
現金及び現金同等物 472,780 千円	現金及び現金同等物 410,857 千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																																																																										
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 店舗における厨房設備等であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>321,660</td> <td>151,178</td> <td>20,316</td> <td>150,165</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,894</td> <td>972</td> <td>-</td> <td>3,922</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>326,555</td> <td>152,150</td> <td>20,316</td> <td>154,087</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>61,121 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>118,231 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>179,353 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>20,316 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>65,535 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>501 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60,873 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,538 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>19,969 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	321,660	151,178	20,316	150,165	車両運搬具	4,894	972	-	3,922	合計	326,555	152,150	20,316	154,087	1年内	61,121 千円	1年超	118,231 千円	合計	179,353 千円	リース資産減損勘定の残高	20,316 千円	支払リース料	65,535 千円	リース資産減損勘定の取崩額	501 千円	減価償却費相当額	60,873 千円	支払利息相当額	7,538 千円	減損損失	19,969 千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>203,910</td> <td>142,893</td> <td>7,083</td> <td>53,934</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,894</td> <td>2,430</td> <td>-</td> <td>2,464</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>208,805</td> <td>145,323</td> <td>7,083</td> <td>56,398</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>36,704 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,641 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,346 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>7,083 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49,062 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>12,359 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,178 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,396 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	203,910	142,893	7,083	53,934	車両運搬具	4,894	2,430	-	2,464	合計	208,805	145,323	7,083	56,398	1年内	36,704 千円	1年超	30,641 千円	合計	67,346 千円	リース資産減損勘定の残高	7,083 千円	支払リース料	49,062 千円	リース資産減損勘定の取崩額	12,359 千円	減価償却費相当額	44,178 千円	支払利息相当額	3,396 千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具、器具及び備品	321,660	151,178	20,316	150,165																																																																							
車両運搬具	4,894	972	-	3,922																																																																							
合計	326,555	152,150	20,316	154,087																																																																							
1年内	61,121 千円																																																																										
1年超	118,231 千円																																																																										
合計	179,353 千円																																																																										
リース資産減損勘定の残高	20,316 千円																																																																										
支払リース料	65,535 千円																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	501 千円																																																																										
減価償却費相当額	60,873 千円																																																																										
支払利息相当額	7,538 千円																																																																										
減損損失	19,969 千円																																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具、器具及び備品	203,910	142,893	7,083	53,934																																																																							
車両運搬具	4,894	2,430	-	2,464																																																																							
合計	208,805	145,323	7,083	56,398																																																																							
1年内	36,704 千円																																																																										
1年超	30,641 千円																																																																										
合計	67,346 千円																																																																										
リース資産減損勘定の残高	7,083 千円																																																																										
支払リース料	49,062 千円																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	12,359 千円																																																																										
減価償却費相当額	44,178 千円																																																																										
支払利息相当額	3,396 千円																																																																										

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 同左</p>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避する為に利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理規程に従ってリスクの低減を図っております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、借入期間は最長で決算日後5年あります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

営業債権や借入金は、流動リスクに晒されておりますが、担当部門が適時に資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持等により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいる為、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	419,240	419,240	-
(2) 売掛金	128,165	128,165	-
資産計	547,406	547,406	-
(3) 買掛金	251,357	251,357	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金、長期借入金	1,384,919	1,326,123	58,795
負債計	1,636,276	1,577,480	58,795
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(3) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金、長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
差入保証金	298,164

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の表には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	419,240	-	-	-
売掛金	128,165	-	-	-
合計	547,406	-	-	-

4. 1年内返済予定の長期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年2月28日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	3,100

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、50%を超えて下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性があると思われる場合を除き、減損処理を行うこととしております。

表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について、2,327千円の投資有価証券評価損を計上しております。

当連結会計年度(平成23年2月28日)

1. その他有価証券

非上場株式(連結貸借対照表計上額3,100千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(ヘッジ会計の方法) 当社グループの行っている金利スワップについては、特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しておりますので、時価評価をしておりません。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象) 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の金利</p> <p>(ヘッジ方針) 財務活動に係る金利変動リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>(有効性評価の方法) 特例処理の条件が満たされている金利スワップは有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については市場金利の変動により、リスクがほとんどないと認識しております。 なお、取引先金融機関は、高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、経理部門が取締役会の承認を得て行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

利用しているデリバティブ取引は、ヘッジ会計の特例処理を採用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	400,000	245,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役2名	当社の取締役2名	当社の取締役3名 当社の監査役2名 当社の従業員13名
ストック・オプション数	普通株式 450株	普通株式 450株	普通株式 1,410株
付与日	平成16年2月26日	平成16年2月26日	平成18年2月16日
権利確定条件	新株予約権行使時において当社の役員もしくは従業員であることを要する。	新株予約権行使時において当社の役員もしくは従業員であることを要する。	新株予約権行使時において当社の役員もしくは従業員であることを要する。
対象勤務期間	平成16年2月26日から 平成18年2月26日まで	平成16年2月26日	平成18年2月16日から 平成19年11月30日まで
権利行使期間	平成18年2月27日から 平成26年2月26日まで	平成16年2月27日から 平成26年2月26日まで	平成19年12月1日から 平成22年11月30日まで

(注) 1. スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

2. スtock・オプション数は権利行使分及び失効分は除いた株数を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	450	450	1,425
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	15
未行使残	450	450	1,410

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,778	2,778	33,334
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

当連結会計年度（自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 2名	当社の取締役 2名	当社の取締役 3名 当社の監査役 2名 当社の従業員 13名
ストック・オプション数	普通株式 450株	普通株式 450株	
付与日	平成16年 2月26日	平成16年 2月26日	平成18年 2月16日
権利確定条件	新株予約権行使時において当社の役員もしくは従業員であることを要する。	新株予約権行使時において当社の役員もしくは従業員であることを要する。	新株予約権行使時において当社の役員もしくは従業員であることを要する。
対象勤務期間	平成16年 2月26日から 平成18年 2月26日まで	平成16年 2月26日	平成18年 2月16日から 平成19年11月30日まで
権利行使期間	平成18年 2月27日から 平成26年 2月26日まで	平成16年 2月27日から 平成26年 2月26日まで	平成19年12月 1日から 平成22年11月30日まで

(注) 1. スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

2. スtock・オプション数は権利行使分及び失効分は除いた株数を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	450	450	1,410
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	1,410
未行使残	450	450	-

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,778	2,778	33,334
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,068 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">7,084 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">5,281 千円</td></tr> <tr><td>本社移転費用</td><td style="text-align: right;">14,774 千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,466 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">545 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,218 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">48,022 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">68,388 千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">585 千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用超過額</td><td style="text-align: right;">114 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,937 千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">48,994 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">597 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,637 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">56,331 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,306 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">148,525 千円</td></tr> </table>	一括償却資産損金算入限度超過額	1,068 千円	未払事業税等損金不算入額	7,084 千円	減損損失	5,281 千円	本社移転費用	14,774 千円	繰越欠損金	5,466 千円	その他	545 千円	計	34,218 千円	減価償却費超過額	48,022 千円	減損損失	68,388 千円	一括償却資産損金算入限度超過額	585 千円	長期前払費用超過額	114 千円	投資有価証券評価損	3,937 千円	繰越欠損金	48,994 千円	その他	597 千円	小計	170,637 千円	評価性引当額	56,331 千円	計	114,306 千円	繰延税金資産合計	148,525 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,199 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,542 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,802 千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,853 千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">5,122 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,256 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">645 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,421 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,767 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,654 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">70,258 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">61,414 千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">451 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,604 千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">89,818 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">230 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">224,779 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">117,865 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,913 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">124,568 千円</td></tr> </table>	一括償却資産損金算入限度超過額	1,199 千円	貸倒引当金	3,542 千円	未払事業税	6,802 千円	未払事業所税	3,853 千円	未払費用	5,122 千円	減損損失	2,256 千円	その他	645 千円	小計	23,421 千円	評価性引当額	5,767 千円	計	17,654 千円	減価償却費超過額	70,258 千円	減損損失	61,414 千円	一括償却資産	451 千円	投資有価証券	2,604 千円	繰越欠損金	89,818 千円	その他	230 千円	小計	224,779 千円	評価性引当額	117,865 千円	計	106,913 千円	繰延税金資産合計	124,568 千円
一括償却資産損金算入限度超過額	1,068 千円																																																																												
未払事業税等損金不算入額	7,084 千円																																																																												
減損損失	5,281 千円																																																																												
本社移転費用	14,774 千円																																																																												
繰越欠損金	5,466 千円																																																																												
その他	545 千円																																																																												
計	34,218 千円																																																																												
減価償却費超過額	48,022 千円																																																																												
減損損失	68,388 千円																																																																												
一括償却資産損金算入限度超過額	585 千円																																																																												
長期前払費用超過額	114 千円																																																																												
投資有価証券評価損	3,937 千円																																																																												
繰越欠損金	48,994 千円																																																																												
その他	597 千円																																																																												
小計	170,637 千円																																																																												
評価性引当額	56,331 千円																																																																												
計	114,306 千円																																																																												
繰延税金資産合計	148,525 千円																																																																												
一括償却資産損金算入限度超過額	1,199 千円																																																																												
貸倒引当金	3,542 千円																																																																												
未払事業税	6,802 千円																																																																												
未払事業所税	3,853 千円																																																																												
未払費用	5,122 千円																																																																												
減損損失	2,256 千円																																																																												
その他	645 千円																																																																												
小計	23,421 千円																																																																												
評価性引当額	5,767 千円																																																																												
計	17,654 千円																																																																												
減価償却費超過額	70,258 千円																																																																												
減損損失	61,414 千円																																																																												
一括償却資産	451 千円																																																																												
投資有価証券	2,604 千円																																																																												
繰越欠損金	89,818 千円																																																																												
その他	230 千円																																																																												
小計	224,779 千円																																																																												
評価性引当額	117,865 千円																																																																												
計	106,913 千円																																																																												
繰延税金資産合計	124,568 千円																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失を計上している為、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実行税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に加算されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.0</td></tr> </table>		(%)	法定実行税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に加算されない項目	3.8	住民税均等割	1.9	評価性引当額	0.2	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0																																																												
	(%)																																																																												
法定実行税率	40.6																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に加算されない項目	3.8																																																																												
住民税均等割	1.9																																																																												
評価性引当額	0.2																																																																												
その他	1.5																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0																																																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

	公共施設 開発事業 (千円)	商業店舗 開発事業 (千円)	プランニング& コンサルティング 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,995,517	2,894,556	12,530	5,902,604	-	5,902,604
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,995,517	2,894,556	12,530	5,902,604	-	5,902,604
営業費用	2,745,552	2,701,666	83,954	5,531,173	506,591	6,037,764
営業利益(又は営業損失())	249,965	192,889	71,424	371,430	506,591	135,160
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,387,804	1,299,243	5,990	2,693,038	211,685	2,904,724
減価償却費	150,208	99,779	298	250,286	11,984	262,271
減損損失	118,089	48,158	-	166,247	-	166,247
資本的支出	602,296	158,995	-	761,291	950	762,241

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、戦略事業別の区分によっております。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	事業内容
公共施設開発事業	公共施設における店舗開発・再開発
商業店舗開発事業	商業店舗における店舗開発・再開発
プランニング&コンサルティング事業	グラフィックデザインの制作や他の飲食施設へのコンサルティング

- 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は506,591千円であり、当社の管理本部等における販売費及び一般管理費であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は211,685千円であり、その主なものは当社での長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理本部に係る資産であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

	公共施設 開発事業 (千円)	商業店舗 開発事業 (千円)	プランニング& コンサルティング 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,104,440	3,264,082	2,977	6,371,500	-	6,371,500
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,104,440	3,264,082	2,977	6,371,500	-	6,371,500
営業費用	2,658,050	2,927,774	85,167	5,670,992	499,942	6,170,935
営業利益（又は営業損失（ ））	446,389	336,308	82,190	700,507	499,942	200,564
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,278,069	1,301,600	3,008	2,582,679	194,197	2,776,876
減価償却費	133,924	104,106	130	238,161	9,554	247,715
資本的支出	59,254	121,400	-	180,654	17,128	197,783

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、戦略事業別の区分によっております。

2. 各事業区分の主な内容

事業区分	事業内容
公共施設開発事業	公共施設における店舗開発・再開発
商業店舗開発事業	商業店舗における店舗開発・再開発
プランニング&コンサルティング事業	グラフィックデザインの製作や他の飲食施設へのコンサルティング

3. 営業費用のうち消去又は全社の区分に含めた配賦不能営業費用の金額は499,942千円であり、当社の管理本部等における販売費及び一般管理費であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は194,197千円であり、その主なものは当社での長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理本部に係る資産であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
個人主要株主及び役員	稲本健一			当社代表取締役社長	(被所有) 直接43.0		不動産賃貸借契約に対する債務被保証（注）1	31,180		
役員の子近親者	佐藤嘉晃			当社代表取締役稲本健一の義父	(被所有) 直接0.4		不動産賃貸借契約に対する債務被保証（注）1	14,847		

（注）1．当社は、不動産賃貸借契約に対して当社代表取締役社長稲本健一、佐藤嘉晃より債務保証を受けておりますが、本件債務保証行為に際し、保証料の支払いを行っておりません。なお、不動産賃貸借契約の債務被保証の取引金額には支払家賃の年額を記載しております。

（注）2．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
個人主要株主及び役員	稲本健一			当社代表取締役社長	(被所有) 直接43.0		不動産賃貸借契約に対する債務被保証（注）1	45,094		
役員の子近親者	佐藤嘉晃			当社代表取締役稲本健一の義父	(被所有) 直接0.4		不動産賃貸借契約に対する債務被保証（注）1	12,393		

（注）1．当社は、不動産賃貸借契約に対して当社代表取締役社長稲本健一、佐藤嘉晃より債務保証を受けておりますが、本件債務保証行為に際し、保証料の支払いを行っておりません。なお、不動産賃貸借契約の債務被保証の取引金額には支払家賃の年額を記載しております。

（注）2．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	10,677.84 円	1株当たり純資産額	13,509.76 円
1株当たり当期純損失金額	6,629.75 円	1株当たり当期純利益金額	2,646.39 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失である為、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,592.34 円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	256,750	102,486
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	256,750	102,486
期中平均株式数(株)	38,727	38,727
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	807
(うち新株予約権)	(-)	(807)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権の数520個。 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	60,000	-	-	
一年以内に返済予定の長期借入金	352,923	353,732	1.9	
一年以内に返済予定のリース債務	21,498	32,266	-	
長期借入金 (一年以内に返済予定のものを除く。)	1,235,664	1,031,187	1.9	平成24年～平成28年
リース債務 (一年以内に返済予定のものを除く。)	72,314	87,032		
その他有利子負債				
計	1,742,399	1,504,218		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(一年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	327,962	292,087	252,742	157,658
リース債務	32,266	32,266	16,830	5,668

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	第2四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日	第3四半期 自平成22年9月1日 至平成22年11月30日	第4四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日
売上高(百万円)	1,569	1,824	1,643	1,334
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	55	96	100	55
四半期純利益金額又は四半期純損失 金額()(百万円)	26	53	61	39
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	682.52	1,384.87	1,599.49	1,020.49

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	450,049	189,800
売掛金	93,013	94,150
商品	1,161	1,115
原材料及び貯蔵品	55,960	45,143
前払費用	31,886	26,485
立替金	1,687	235
未収入金	-	185,229
繰延税金資産	34,218	10,318
その他	8,949	8,744
貸倒引当金	1,402	3,752
流動資産合計	675,524	557,473
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,790,674	1,588,735
減価償却累計額	474,619	522,341
建物(純額)	1,316,054	1,066,394
構築物	10,678	8,595
減価償却累計額	6,980	6,352
構築物(純額)	3,698	2,243
車両運搬具	3,428	3,428
減価償却累計額	3,002	3,159
車両運搬具(純額)	426	269
工具、器具及び備品	391,504	350,890
減価償却累計額	307,774	300,850
工具、器具及び備品(純額)	83,729	50,040
リース資産	105,355	85,837
減価償却累計額	16,823	27,973
リース資産(純額)	88,532	57,863
建設仮勘定	37,268	-
有形固定資産合計	1,529,709	1,176,810
無形固定資産		
ソフトウェア	11,038	5,713
その他	260	260
無形固定資産合計	11,298	5,973
投資その他の資産		
投資有価証券	3,100	3,100
関係会社株式	111,585	111,585
出資金	1,010	1,010
長期貸付金	193,646	196,241
長期前払費用	5,112	3,582
差入保証金	290,572	217,965
繰延税金資産	114,306	95,312
貸倒引当金	40,178	40,599
投資その他の資産合計	679,155	588,198
固定資産合計	2,220,163	1,770,982
資産合計	2,895,688	2,328,456

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	285,212	195,952
短期借入金	60,000	-
1年内返済予定の長期借入金	352,923	314,232
リース債務	21,498	17,755
未払金	149,502	106,044
未払費用	160,618	116,551
未払法人税等	7,963	46,321
未払消費税等	17,906	18,593
前受金	61,468	44,372
預り金	23,078	8,611
その他	13,329	5,051
流動負債合計	1,153,501	873,487
固定負債		
長期借入金	1,235,664	910,006
リース債務	72,314	44,797
その他	8,802	1,181
固定負債合計	1,316,780	955,985
負債合計	2,470,281	1,829,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,890	330,890
資本剰余金		
資本準備金	253,093	253,093
資本剰余金合計	253,093	253,093
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	158,576	84,999
利益剰余金合計	158,576	84,999
株主資本合計	425,406	498,983
純資産合計	425,406	498,983
負債純資産合計	2,895,688	2,328,456

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	5,675,736	4,318,687
売上原価	1,673,461	1,289,422
売上総利益	4,002,275	3,029,265
販売費及び一般管理費	² 4,043,971	^{1, 2} 2,877,945
営業利益又は営業損失 ()	41,695	151,320
営業外収益		
受取利息	214	152
拡販協力金	20,541	8,881
雑収入	3,093	6,465
営業外収益合計	23,850	15,499
営業外費用		
支払利息	30,445	27,426
貸倒引当金繰入額	40,178	420
為替差損	8,562	4,321
雑損失	1,486	2,286
営業外費用合計	80,673	34,455
経常利益又は経常損失 ()	98,518	132,363
特別利益		
固定資産売却益	³ 4,901	³ 15,018
特別利益合計	4,901	15,018
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 493	⁴ 1,221
投資有価証券評価損	2,327	-
関係会社株式評価損	101,585	-
減損損失	⁵ 166,247	-
本社移転費用	⁶ 33,465	-
その他	1,288	-
特別損失合計	305,408	1,221
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	399,026	146,160
法人税、住民税及び事業税	5,368	41,912
法人税等調整額	96,854	30,670
法人税等合計	91,485	72,583
当期純利益又は当期純損失 ()	307,540	73,577

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
食品材料費					
期首食品材料棚卸高		33,890		34,411	
当期食品材料仕入高		1,240,419		831,693	
期末食品材料棚卸高		34,411		28,814	
合計			1,239,898	837,290	64.9
商品売上原価					
期首商品棚卸高		221		1,161	
当期商品仕入高		433,080		451,210	
期末商品棚卸高		1,161		1,115	
合計			432,139	451,256	35.0
その他			1,422	875	0.1
当期売上原価			1,673,461	1,289,422	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	330,890	330,890
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	330,890	330,890
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	253,093	253,093
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	253,093	253,093
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	148,963	158,576
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	307,540	73,577
当期変動額合計	307,540	73,577
当期末残高	158,576	84,999
株主資本合計		
前期末残高	732,947	425,406
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	307,540	73,577
当期変動額合計	307,540	73,577
当期末残高	425,406	498,983
純資産合計		
前期末残高	732,947	425,406
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	307,540	73,577
当期変動額合計	307,540	73,577
当期末残高	425,406	498,983

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法によっております。	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)商品、食品材料 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (2)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	(1)商品、食品材料 同左 (2)貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物・・・・・・・・・・8年～20年 構築物・・・・・・・・・・10年～20年 工具、器具及び備品・・2年～15年 (2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1)有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	(3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 (4)長期前払費用 均等償却によっております。 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(3)リース資産 同左 (4)長期前払費用 同左 同左
6. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
7. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の金利 (3)ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用された ことに伴い、評価基準については原価法から原価法(貸借 対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法)に変更しております。 なお、この変更に伴う損益の影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従 来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており ましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基 準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会 計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び 「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計 基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計 士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を 適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に よっております。 なお、取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイ ナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 また、この変更に伴う損益の影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用されることに伴い、前事業年度において、「食品材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「食品材料」「貯蔵品」の金額はそれぞれ34,411千円、21,549千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「未収入金」は4,952千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																			
<p>1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債については、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">1,412 千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">192,961 千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">10,000 千円</td> </tr> </table>	立替金	1,412 千円	長期貸付金	192,961 千円	未払金	10,000 千円	<p>1. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債については、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">181,462 千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">196,039 千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社アロハテーブル</td> <td style="text-align: right;">160,681</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">160,681</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	未収入金	181,462 千円	長期貸付金	196,039 千円	保証先	金額(千円)	内容	株式会社アロハテーブル	160,681	借入債務	計	160,681	
立替金	1,412 千円																			
長期貸付金	192,961 千円																			
未払金	10,000 千円																			
未収入金	181,462 千円																			
長期貸付金	196,039 千円																			
保証先	金額(千円)	内容																		
株式会社アロハテーブル	160,681	借入債務																		
計	160,681																			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																																															
<p>2 . 販売費に属する費用のおおよその割合は85%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は15%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">894,816千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">592,989</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">584,699</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">220,462</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">248,427</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,048</td></tr> </table> <p>3 . 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>種類</th><th>固定資産売却益</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,590 千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">310 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,901 千円</td></tr> </tbody> </table> <p>4 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>種類</th><th>固定資産除却損</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">226 千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">267 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">493 千円</td></tr> </tbody> </table> <p>5 . 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>直営店舗</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">137,579 千円</td></tr> <tr><td>愛知県</td><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,506 千円</td></tr> <tr><td>4 店舗</td><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">506 千円</td></tr> <tr><td>東京都</td><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">5,685 千円</td></tr> <tr><td>2 店舗</td><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">19,969 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td style="text-align: right;">166,247 千円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。 当社は、当事業年度において、店舗資産について、収益性の低下により店舗資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.3%で割り引いて算定しております。</p>	給与手当	894,816千円	雑給	592,989	地代家賃	584,699	水道光熱費	220,462	減価償却費	248,427	貸倒引当金繰入額	4,048	種類	固定資産売却益	建物	4,590 千円	工具、器具及び備品	310 千円	計	4,901 千円	種類	固定資産除却損	建物	226 千円	工具、器具及び備品	267 千円	計	493 千円	場所	種類	減損損失	直営店舗	建物	137,579 千円	愛知県	工具、器具及び備品	2,506 千円	4 店舗	ソフトウェア	506 千円	東京都	長期前払費用	5,685 千円	2 店舗	リース資産	19,969 千円	計		166,247 千円	<p>1 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への営業費用 87,735千円</p> <p>2 . 販売費に属する費用のおおよその割合は85%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は15%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">579,916千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">425,495</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">387,780</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">153,549</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">171,609</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,349</td></tr> </table> <p>3 . 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>種類</th><th>固定資産売却益</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">14,313 千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">704 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">15,018 千円</td></tr> </tbody> </table> <p>4 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>種類</th><th>固定資産除却損</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">293 千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">193 千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">735 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,221 千円</td></tr> </tbody> </table>	給与手当	579,916千円	雑給	425,495	地代家賃	387,780	水道光熱費	153,549	減価償却費	171,609	貸倒引当金繰入額	2,349	種類	固定資産売却益	建物	14,313 千円	工具、器具及び備品	704 千円	計	15,018 千円	種類	固定資産除却損	建物	293 千円	工具、器具及び備品	193 千円	ソフトウェア	735 千円	計	1,221 千円
給与手当	894,816千円																																																																															
雑給	592,989																																																																															
地代家賃	584,699																																																																															
水道光熱費	220,462																																																																															
減価償却費	248,427																																																																															
貸倒引当金繰入額	4,048																																																																															
種類	固定資産売却益																																																																															
建物	4,590 千円																																																																															
工具、器具及び備品	310 千円																																																																															
計	4,901 千円																																																																															
種類	固定資産除却損																																																																															
建物	226 千円																																																																															
工具、器具及び備品	267 千円																																																																															
計	493 千円																																																																															
場所	種類	減損損失																																																																														
直営店舗	建物	137,579 千円																																																																														
愛知県	工具、器具及び備品	2,506 千円																																																																														
4 店舗	ソフトウェア	506 千円																																																																														
東京都	長期前払費用	5,685 千円																																																																														
2 店舗	リース資産	19,969 千円																																																																														
計		166,247 千円																																																																														
給与手当	579,916千円																																																																															
雑給	425,495																																																																															
地代家賃	387,780																																																																															
水道光熱費	153,549																																																																															
減価償却費	171,609																																																																															
貸倒引当金繰入額	2,349																																																																															
種類	固定資産売却益																																																																															
建物	14,313 千円																																																																															
工具、器具及び備品	704 千円																																																																															
計	15,018 千円																																																																															
種類	固定資産除却損																																																																															
建物	293 千円																																																																															
工具、器具及び備品	193 千円																																																																															
ソフトウェア	735 千円																																																																															
計	1,221 千円																																																																															

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
6. 本社移転費用の内容は次のとおりであります。	
種類	本社移転費用
建物	32,062 千円
工具、器具及び備品	1,403 千円
計	33,465 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 店舗における厨房設備等であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>321,660</td> <td>151,178</td> <td>20,316</td> <td>150,165</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,894</td> <td>972</td> <td>-</td> <td>3,922</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>326,555</td> <td>152,150</td> <td>20,316</td> <td>154,087</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">61,121 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">118,231 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">179,353 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">20,316 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">65,535 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">501 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">60,873 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,538 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">19,969 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	321,660	151,178	20,316	150,165	車両運搬具	4,894	972	-	3,922	合計	326,555	152,150	20,316	154,087	1年内	61,121 千円	1年超	118,231 千円	合計	179,353 千円	リース資産減損勘定の残高	20,316 千円	支払リース料	65,535 千円	リース資産減損勘定の取崩額	501 千円	減価償却費相当額	60,873 千円	支払利息相当額	7,538 千円	減損損失	19,969 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>203,910</td> <td>142,893</td> <td>7,083</td> <td>53,934</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,894</td> <td>2,430</td> <td>-</td> <td>2,464</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>208,805</td> <td>145,323</td> <td>7,083</td> <td>56,398</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">36,704 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,641 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">67,346 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">7,083 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49,062 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">12,359 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44,178 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,396 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	203,910	142,893	7,083	53,934	車両運搬具	4,894	2,430	-	2,464	合計	208,805	145,323	7,083	56,398	1年内	36,704 千円	1年超	30,641 千円	合計	67,346 千円	リース資産減損勘定の残高	7,083 千円	支払リース料	49,062 千円	リース資産減損勘定の取崩額	12,359 千円	減価償却費相当額	44,178 千円	支払利息相当額	3,396 千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																							
工具、器具 及び備品	321,660	151,178	20,316	150,165																																																																							
車両運搬具	4,894	972	-	3,922																																																																							
合計	326,555	152,150	20,316	154,087																																																																							
1年内	61,121 千円																																																																										
1年超	118,231 千円																																																																										
合計	179,353 千円																																																																										
リース資産減損勘定の残高	20,316 千円																																																																										
支払リース料	65,535 千円																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	501 千円																																																																										
減価償却費相当額	60,873 千円																																																																										
支払利息相当額	7,538 千円																																																																										
減損損失	19,969 千円																																																																										
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																							
工具、器具 及び備品	203,910	142,893	7,083	53,934																																																																							
車両運搬具	4,894	2,430	-	2,464																																																																							
合計	208,805	145,323	7,083	56,398																																																																							
1年内	36,704 千円																																																																										
1年超	30,641 千円																																																																										
合計	67,346 千円																																																																										
リース資産減損勘定の残高	7,083 千円																																																																										
支払リース料	49,062 千円																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	12,359 千円																																																																										
減価償却費相当額	44,178 千円																																																																										
支払利息相当額	3,396 千円																																																																										

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 . オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 . オペレーティング・リース取引 同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成23年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額 111,585千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,067 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">7,084 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">5,281 千円</td></tr> <tr><td>本社移転統合費用</td><td style="text-align: right;">14,773 千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,466 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">545 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,218 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">44,622 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">68,388 千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">585 千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用超過額</td><td style="text-align: right;">114 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,937 千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">41,202 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,348 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">596 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,794 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">57,488 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,306 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">148,525 千円</td></tr> </table>	一括償却資産損金算入限度超過額	1,067 千円	未払事業税等損金不算入額	7,084 千円	減損損失	5,281 千円	本社移転統合費用	14,773 千円	繰越欠損金	5,466 千円	その他	545 千円	計	34,218 千円	減価償却費超過額	44,622 千円	減損損失	68,388 千円	一括償却資産損金算入限度超過額	585 千円	長期前払費用超過額	114 千円	投資有価証券評価損	3,937 千円	関係会社株式評価損	41,202 千円	貸倒引当金	12,348 千円	その他	596 千円	小計	171,794 千円	評価性引当額	57,488 千円	計	114,306 千円	繰延税金資産合計	148,525 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">810 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">257 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,173 千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,068 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,008 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,318 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費超過額</td><td style="text-align: right;">39,831 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">54,798 千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">451 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,937 千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">41,202 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15,882 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,104 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">60,791 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,312 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">105,631 千円</td></tr> </table>	一括償却資産	810 千円	貸倒引当金	257 千円	未払事業税	4,173 千円	未払事業所税	3,068 千円	減損損失	2,008 千円	計	10,318 千円	減価償却費超過額	39,831 千円	減損損失	54,798 千円	一括償却資産	451 千円	投資有価証券評価損	3,937 千円	関係会社株式評価損	41,202 千円	貸倒引当金	15,882 千円	小計	156,104 千円	評価性引当額	60,791 千円	計	95,312 千円	繰延税金資産合計	105,631 千円
一括償却資産損金算入限度超過額	1,067 千円																																																																						
未払事業税等損金不算入額	7,084 千円																																																																						
減損損失	5,281 千円																																																																						
本社移転統合費用	14,773 千円																																																																						
繰越欠損金	5,466 千円																																																																						
その他	545 千円																																																																						
計	34,218 千円																																																																						
減価償却費超過額	44,622 千円																																																																						
減損損失	68,388 千円																																																																						
一括償却資産損金算入限度超過額	585 千円																																																																						
長期前払費用超過額	114 千円																																																																						
投資有価証券評価損	3,937 千円																																																																						
関係会社株式評価損	41,202 千円																																																																						
貸倒引当金	12,348 千円																																																																						
その他	596 千円																																																																						
小計	171,794 千円																																																																						
評価性引当額	57,488 千円																																																																						
計	114,306 千円																																																																						
繰延税金資産合計	148,525 千円																																																																						
一括償却資産	810 千円																																																																						
貸倒引当金	257 千円																																																																						
未払事業税	4,173 千円																																																																						
未払事業所税	3,068 千円																																																																						
減損損失	2,008 千円																																																																						
計	10,318 千円																																																																						
減価償却費超過額	39,831 千円																																																																						
減損損失	54,798 千円																																																																						
一括償却資産	451 千円																																																																						
投資有価証券評価損	3,937 千円																																																																						
関係会社株式評価損	41,202 千円																																																																						
貸倒引当金	15,882 千円																																																																						
小計	156,104 千円																																																																						
評価性引当額	60,791 千円																																																																						
計	95,312 千円																																																																						
繰延税金資産合計	105,631 千円																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度においては、税引前当期純損失を計上している為、記載を省略しております。</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49.7</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2	住民税均等割額	2.2	評価性引当額	0.2	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7																																																						
	(%)																																																																						
法定実効税率	40.5																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2																																																																						
住民税均等割額	2.2																																																																						
評価性引当額	0.2																																																																						
その他	1.6																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7																																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年2月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

会社分割

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 飲食

事業の内容 「ALOHA TABLE」ブランドに代表されるハワイアン業態の飲食店舗の運営

(2) 企業結合日

平成22年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、株式会社アロハテーブルを承継会社とする簡易吸収分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社アロハテーブル

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 10,984.76 円	1株当たり純資産額 12,884.65 円
1株当たり当期純損失金額 7,941.24 円	1株当たり当期純利益金額 1,899.89 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失である為、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,861.08 円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	307,540	73,577
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	307,540	73,577
期中平均株式数(株)	38,727	38,727
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		807
(うち新株予約権)		(807)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権の数520個。 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

当社は、平成22年1月18日開催の臨時取締役会の決議に基づき、平成22年3月1日を効力発生日とし、ハワイアン業態の飲食店舗を会社分割により完全子会社である株式会社アロハテーブルに承継いたしました。

契約の概要は以下のとおりであります。

(1) 目的

「ALOHA TABLE」ブランドに代表されるハワイアン業態の多店舗展開の推進及びフランチャイズシステムによる飲食店チェーン本部としての経営を、子会社である株式会社アロハテーブルに集約することにより、当該事業の効率的な拡大を目指すものです。

(2) 効力発生日

平成22年3月1日

(3) 分割形態

当社を分割会社とし、株式会社アロハテーブルを承継会社とする簡易吸収分割

(4) 分割により減少する資本金等

本分割による資本金の減少はありません。

(5) 承継する権利義務

承継事業に関する資産、負債その他の権利義務及び契約上の地位及びこれに付随する権利義務を継承

(6) 承継する資産、負債の項目及び金額(平成22年2月28日現在)

資 産		負 債	
項 目	帳 簿 価 額	項 目	帳 簿 価 額
流 動 資 産	20,268 千円	流 動 負 債	70,333 千円
固 定 資 産	317,445 千円	固 定 負 債	221,778 千円
合 計	337,713 千円	合 計	292,111 千円

当事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	ドリームダイニングコーポレーション (米国)	80	3,100
計			80	3,100

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,790,674	58,573	260,512	1,588,735	522,341	119,982	1,066,394
構築物	10,678	-	2,083	8,595	6,352	501	2,243
車両運搬具	3,428	-	-	3,428	3,159	157	269
工具、器具及び備品	391,504	18,772	59,386	350,890	300,850	32,859	50,040
リース資産	105,355	15,006	34,524	85,837	27,973	16,417	57,863
建設仮勘定	37,268	49,774	87,042	-	-	-	-
有形固定資産計	2,338,909	142,125	443,547	2,037,485	860,675	169,916	1,176,809
無形固定資産							
ソフトウェア	29,208	500	7,639	22,069	16,356	5,418	5,713
その他	260	-	-	260	-	-	260
無形固定資産計	29,468	500	7,639	22,329	16,356	5,418	5,973
長期前払費用	38,453	-	644	37,250	33,668	678	3,582

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物

R Riverside Grill & BEER GARDEN 38,300千円

工具、器具及び備品

R Riverside Grill & BEER GARDEN 7,549千円
横浜マリントワー 1,875千円

リース資産

R Riverside Grill & BEER GARDEN 11,016千円

2. 当期減少額には、株式会社アロハテーブルとの簡易吸収分割による減少額が次のとおり含まれております。

建物 259,142千円
構築物 2,082千円
工具、器具及び備品 18,194千円
リース資産 29,257千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	41,581	2,770	-	-	44,351

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	13,956
預金	
普通預金	173,144
定期積金	2,700
小計	175,844
合計	189,800

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社JTB中部	23,521
全東信飲食事業協同組合	14,045
株式会社横浜岡田屋	9,193
株式会社株式会社岐阜シティ・タワー43開発	7,213
株式会社JCB	6,601
その他	33,574
合計	94,150

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					365
93,013	2,414,386	2,413,249	94,150	96.2	14

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八．商品

品名	金額(千円)
物販商品	1,115
合計	1,115

二．原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
食材	10,564
飲材	18,250
貯蔵品	16,328
合計	45,143

ホ．未収入金

区分	金額(千円)
株式会社アロハテーブル	181,462
財団法人名古屋市みどりの協会	1,386
その他	2,381
合計	185,229

固定資産

イ．長期貸付金

相手先	金額(千円)
ZETTON, INC.	115,325
zetton Ocean Room PTY.LTD.	80,714
従業員	201
合計	196,241

ロ．差入保証金

相手先	金額(千円)
三井不動産株式会社	68,550
国分株式会社	17,790
横浜市役所	14,486
名古屋テレビ塔株式会社	13,380
株式会社ソフィア	11,400
その他	92,358
合計	217,965

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社カクヤス	33,789
株式会社フィデック	19,712
ブライズビレッジ株式会社	9,047
大米水産株式会社	6,452
株式会社アドバ	6,426
その他	120,524
合計	195,952

ロ．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	131,640
株式会社横浜銀行	52,500
株式会社十六銀行	39,996
株式会社三井住友銀行	24,636
株式会社りそな銀行	19,992
その他	45,468
合計	314,232

ハ．未払費用

区分	金額(千円)
平成23年2月分給与	88,373
平成23年2月分社会保険料	7,811
事業所税	7,566
その他	12,800
合計	116,551

固定負債

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	472,760
株式会社横浜銀行	210,000
株式会社商工組合中央金庫	64,300
株式会社三井住友銀行	58,418
株式会社りそな銀行	41,690
その他	62,838
合計	910,006

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで		
定時株主総会	5月中		
基準日	2月末日		
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日		
1単元の株式数			
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料			
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は、電子公告とする。 ただし事故その他やむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 http://www.zetton.co.jp</p>		
株主に対する特典	<p>2月末日現在の株主に対し所有株数に応じて、自社全店舗（海外店舗を除く）で利用可能なお食事券と、全株主に対し「徳川園」「徳川美術館」「名古屋テレビ塔」「ランの館」「横浜マリントワー」の入場券各1枚を贈呈する。</p>		
	所有株数	お食事券 入場券	
	1株以上3株未満	2,000円 (1,000円券×2枚)	「徳川園」「徳川美術館」 「名古屋テレビ塔」「ランの館」 「横浜マリントワー」 の入場券各1枚
	3株以上5株未満	6,000円 (1,000円券×6枚)	
5株以上	12,000円 (1,000円券×12枚)		

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第15期）（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）平成22年5月27日東海財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第16期第1四半期）（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）
平成22年7月15日東海財務局長に提出。

（第16期第2四半期）（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）
平成22年10月15日東海財務局長に提出。

（第16期第3四半期）（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）
平成23年1月14日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月21日

株式会社ゼットン
取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員 公認会計士 新開 智之 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山下 謙一郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼットンの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゼットン及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ゼットンの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ゼットンが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月26日

株式会社ゼットン
取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員 公認会計士 新開 智之 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 山下 謙一郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼットンの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゼットン及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ゼットンの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ゼットンが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月21日

株式会社ゼットン
取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新開 智之 印

業務執行社員 公認会計士 山下 謙一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼットンの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゼットンの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年1月18日開催の臨時取締役会の決議に基づき、平成22年3月1日を効力発生日とし、ハワイアン業態の飲食店を会社分割により、完全子会社である株式会社アロハテーブルに承継した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月26日

株式会社ゼットン
取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新開 智之 印

業務執行社員 公認会計士 山下 謙一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼットンの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ゼットンの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。